

第1回

農山漁村における社会的インパクトに関する検討会

農林水産省農村振興局

農山漁村における社会的インパクトに関する検討会

(第 1 回)

日 時：令和 7 年 1 月 20 日（月）13：00～15：33

場 所：三田共用会議所 講堂

会 議 次 第

1. 開 会

2. 議 事

- (1) 農林水産省における農村政策の動向について
- (2) 社会的インパクトの動向について
- (3) 地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）を活用した
農山漁村における課題解決の取組事例について
- (4) 検討会における検討事項及び進め方について
- (5) 討議事項について
- (6) 意見交換

3. 閉 会

【配布資料】

資料 1 農林水産省説明資料①（農村の現状と官民共創の取組について）

資料 2－1 工藤委員説明資料

資料 2－2 増岡委員説明資料

資料 3－1 井上参考人説明資料

資料 3－2 平澤委員説明資料

資料 4 農林水産省説明資料②（本検討会における検討事項及び進め方について）

資料 5 農林水産省説明資料③（第 1 回検討会の討議事項について）

参考資料 1 「農山漁村における社会的インパクトに関する検討会」

開催要領（委員名簿を含む）

参考資料 2 プレスリリース

午後1時00分 開会

○農村計画課課長補佐 皆様、それでは、定刻となりましたので、農山漁村における社会的インパクトに関する検討会を開催いたします。

開会に先立ちまして、農林水産省農村振興局長の前島より御挨拶申し上げます。

前島局長、よろしくお願いします。

○農村振興局長 どうも皆さん、こんにちは。農村振興局長の前島でございます。

すみません、本当はもっと早く来るつもりでいたんですけども、ちょっと急に行かなければいけない用事先ができて、あと、すみません、実はこの後もできるだけここに残って、皆様方の議論をしっかり拝聴したいと思っておるんですけども、途中で抜けなければならぬということになっております。重ね重ね非礼をおわび申し上げたいと思います。

今回、皆様方にこうして集まっていただきました。特に遠方よりお越しの方も多いというふうに伺っております。本日は御多忙の中、このようにお集まりいただきまして、心より御礼申し上げますというふうに思います。

皆様、御案内のとおり、農林水産省では昨年、農政の基本法である食料・農業・農村基本法を改正いたしました。今年の3月末までに改正基本法に基づきます新たな基本計画を策定する予定となっております。

また、政府全体としても石破政権の下、地方創生2.0の取組が進められております。地方創生全体の有識者会議の委員もされている雨風太陽の高橋代表も本日は御参加いただいておりますけれども、関係人口の増加など、様々な議論がされているところでございます。

このような中、農村政策についても非常に注目を集めておりますし、期待が高まっております。一方で、農村政策というのは非常に難しい分野でもあるというふうに、私たちは考えております。

今日はこうして多方面で活躍されている皆様方にお集まりいただきまして、これから人口減少が続いている農村で、引き続き食料の生産基盤を確保すると、こういうことのために企業の皆様にも関係人口の一員となってコミットしていただいた上で、農村に新たな風を吹き込んで、企業が主体的に課題解決に関われるような環境整備を行っていくことが重要と考えております。

そのためには、今回の検討会で皆様方に御議論いただくような社会的インパクトを可視化いたしまして、その考え方を農村政策に導入すること、これにより企業の従業員、顧客、資金提

供者などへの訴求も念頭に議論を深めていくことは、非常に重要なことと考えております。本検討会から生まれる成果は、農村政策のフロンティアであるというふうに考えております。

私、個人的なことを申し上げますと、農村振興局長の前はこの夏まで、1年ではございましたけれども、東北農政局長をしておりました。現場で親しくした企業の代表の方の中には、もちろん農村で活躍されている方なんですけれども、こういった農村における社会的に意義のある活動に対して、支援してくれた企業をしっかりと評価をして、その活動を後押しする必要性ということを訴えられておりました。全く考えは同じでございまして、何かいいことができないかというふうに思っておりました。

そういったこともありますので、今回のこの検討会、あと2月にはプラットフォームの構築などもいたしますけれども、この一連の動きには、私も非常に大きな期待をしているところでございます。

限られたスケジュールの中ではございますが、必ずや新たな農村政策につながるものと確信しております。是非皆様方には精力的に御議論いただければというふうに考えております。どうぞよろしくお願いいたします。

○農村計画課課長補佐 前島局長、ありがとうございました。

では、続きまして、本検討会を行うに当たっての背景と、本検討会での検討事項について、農村活性化室長の朝日より御説明いたします。

○農村活性化推進室長 農村活性化推進室長の朝日でございます。

お手元の「農村の現状と官民共創の取組について」、資料1を御確認いただければと思います。

めくっていただきまして、2ページ目でございますけれども、これは今、農村の転入超過、転出超過の人口移動の推移についてのグラフでございます。これはもう皆様、御案内のとおり、高度経済成長期に非常に東京圏への転入超過が進みまして、その後落ち着いてきているところではありますが、引き続き2010年代は東京圏のみに転入超過の傾向がございまして、コロナ禍によりまして、東京圏への転入超過は一時的に緩和されたものの、2022年には転入超過が再び拡大傾向でございます。

めくっていただきまして、3ページ目でございますけれども、農村における人口減少と高齢化ということで、都市地域から山間農業地域までいろいろございますが、特に見てお分かりの

とおりでございますが、山間農業地域においては、1995年の人口構成をこれを100%とすると、2015年には74%、更には2040年には40%と非常に激減が見込まれるということで、人口減少、高齢化が顕著に現れることが予測されているところでございます。

4 ページ目を見ていただきまして、そうした中で、この過疎地域の人口増減の要因でございますが、出生、死亡による自然増減と、それから転入、転出による社会増減から見ると、1989年以降、社会減と自然減の両方が人口減少の要因となっておりまして、2009年以降、社会減を超えて自然減が大きくなっているという、そういう状況でございます。

そうした中で、5 ページ目でございますけれども、人口減少に伴ってどういうことが起こっているか、農村でどういうことが起こっているかということでございますが、農業の集落内の戸数が減少しまして、特に2000年から2015年にかけて、いずれの地域類型においても9戸以下の農業集落の割合が非常に増加してまいります。

9戸を下回りますと、左のグラフにあるように、急激に集落活動の実施率が低下していくということがございまして、そういう中で9戸以下の農業集落の割合が、右のグラフでお分かりのとおり、2000年から2015年にかけて山間農業地域で非常に増えていると。また、1農業集落当たりの農家率もどんどん減っていると、そういった現象が起こっております。

そういった課題を解決するために、8 ページでございますが、今回、食料・農業・農村政策の新たな展開方向というところで、しっかりと関係人口づくりをしていく、官民共創についてしっかりと取り組んでいくということを、政府としても打ち出しているところでございます。

そうした中で、次のページでございますけれども、今、熊本県で官民共創の実証事業なども行っておりまして、市町村側と、それから企業さん側の間に入るような、そういう地銀さんとか、その系統のコンサルさんにも入ってもらいながら、中間支援組織としてそれぞれのニーズをつないでいくというような、そういう官民共創のお手伝いというか、中間に入るような取組についても、国としても実証を行っているところでありますが、そういった官民共創、それから関係人口づくりについて取組を行ってまいりたいと。

10ページ目ですが、そういった取組を進めていくに当たって、どうしてもお金ですとか、財政的な問題ですとか、それから人的にどうやって確保するのかとか、そういった課題が出てくると思います。そういった中で、やはりサステナブルな取組にしていくためには、冒頭、局長の方からありましたけれども、顧客、それから企業の従業員さん、それから資金提供してくださるような方々、投資家の方々にしっかりとそこに対してコミットすることが、その企業にとって意味のあることなんだということを、しっかりインパクトとして打ち出せることが必

要であろうということで、この10ページ目のゼロ番の農村インパクトの特定をした上で、その上で、更に先ほど申し上げたような実際現場レベルでの案件形成というのがしっかり図られていく、それを評価、公表、表彰していくような、国としても、動きをしっかりとしていきたいと思っております、そういった中で、まず一番最初のインパクトの特定というところを、この検討会でしっかりと行っていかなければと思っております。

委員の皆様の忌憚のない御意見を頂ければと思いますので、これからどうぞよろしくお願いいたします。

以上でございます。

○農村計画課課長補佐 ありがとうございます。

それでは、議事に入る前に、座長の選任について御報告をさせていただきます。本検討会の規約により、座長は委員の皆様での互選となっておりますが、あらかじめ委員の皆様で御協議いただき、工藤委員が座長に決定しております。

なお、本日は規約に基づき、座長御了承の下、参考人として株式会社雨風太陽高橋代表、株式会社Ridilover安部代表、堤マネジャー、国司サブリーダー、しずおかフィナンシャルグループ平塚課長、岩崎さん、農村振興局井上臨時専門アドバイザーに御出席を頂いております。

御発言の際は、お手元のマイクの右のボタンを押していただくと、赤いランプがつかますので、それを確認した上でお話しください。

それでは、議事に入ります。以降の進行につきましては、工藤座長にお願いしたいと思います。

工藤座長、よろしくお願いいたします。

○工藤座長 ありがとうございます。

本検討会の座長を拝命しました工藤と申します。改めまして皆さん、よろしくお願いいたします。

農林水産系は全く私も専門ではないので、本当にちゃんと務まるかなというところはあるんですけども、この社会的インパクトというテーマにおいては、10年ぐらい私なりに、このS I I Fという組織と、前身は日本財団なんですけれども、いろいろと試行錯誤してきたところがありますので、この領域というか、この農林水産分野でのインパクトというのは、なかなか今まで議論に上がっていなかったかなとは思いますが、ただ、この農山漁村という場を、フィールドを舞台にしてどういうふうな地域、若しくは、かなり波及的にインパクトとい

うのは捉えられるかなという気がしているので、今日ここに御一緒している皆さんと、ここを
探求できたらいいかなというふうに思っております。よろしくお願いします。

今日、冒頭、少しプレゼンが続いて、その後、皆さんで議論という形になるかなと思います。
多分メンバー的にも予定調和なしという感じだと思いますので、楽しみにしております。

私から先にプレゼンで大丈夫ですかね。

では、社会的インパクトという、この結構ビッグワードなんですけれども、一体これが何な
のかとか、ちょっと文脈の部分ですね、私の方から少しだけ短くお話しさせていただければと
いうふうに思います。

改めてこのインパクトとかという言葉、あんまり学術的な定義みたいなこととは思わずに、
今日ここから話す検討会の共通言語になればという程度で聞いていただければと思います。

とはいえ、このインパクトフロンティアーズというグローバルな組織が出している定義に基
づいて、ちょっと我々で言語化したものですけれども、インパクトというのは、企業等の組織
によって引き起こされ、ステークホルダーが経験するウェルビーイングのレベル、あるいは自
然環境の状態、環境面でも社会面でもということですね、のポジティブあるいはネガティブな
変化ですということで、結構重要なのが、このステークホルダーが経験するということで、
何となくざっくり人口減少が課題みたいな置かれ方があると思うんですけれども、それは人口
減少は事象であって、それによってステークホルダーがどんなネガティブなインパクトを経験
するのかということまで解像度を上げていくということが、結構大事なかなというふうに
思っています。

あるいはポジティブ、ネガティブを両方含みますということも、ちょっと勘違いされがち
かなと思うんですけれども、いいものをインパクトと言うというふうに捉えられがちなのは
はあるんですけれども、ネガティブなインパクトを減らして、ポジティブなインパクトを増や
していくということなので、この変化の部分と呼んでいるということが押さえられるといいの
かなというふうに思っています。

その上でインパクト・マネジメントという言葉もよく出てくるんですけれども、あとインパ
クトの測定という言い方をされるんですけれども、最近はこの、ただ測ることはほぼ意味がな
いということで、測った上でポジティブを増やして、ネガティブを減らしていくという、この
マネジメントをするというところに強調、そこが強調されるようになっています。

インパクト・マネジメントというのは、企業等の組織の活動が人や地球に与えるポジティブ、
ネガティブ両方の影響を特定し検討し、その上で自身の目的と整合させつつ、ポジティブを増

やし、ネガティブを減らしていく方法を見だし実践する反復的なプロセスですということですね。

ここもちょっと太字にしていますけれども、ポジティブ、ネガティブ両方ということと、自身の目的と整合させつつというのもあって、これは今日ここで検討会を通じてインパクトということ特定していこうというときに、何かインパクトの正解みたいなものはないということだと思います。自身の目的と照らしてということなので、この主催者である農水省さん、若しくは検討会として何を目的に置くのかというところの決めも大事だと思いますし、これからそこで行動を起こしていただくような民間企業や金融機関の皆さんが、何を目的に置くのか次第でこの答えが変わってくるというところが重要なこと。

最後はやっぱりこの反復的なプロセスということで、何か通信簿みたいに測定してアセスメントして終わりというものではなくて、かなりダイナミックにずっと試行錯誤を続けていくプロセスであるということが大事かなというふうに思っています。

次のページ、インパクトを可視化とか、測定するとか、マネジメントするということの意義みたいなところですけども、ハイレベルでいうとこの四つかなというふうに思っていて、まずは効果検証してちゃんとインパクトを拡大しましょう、いいインパクトを拡大しましょうということ。

二つ目が説明責任ですね。これは特にやっぱり世の中全体で活動が正しければいいよねというよりは、それによってどういう成果とか変化が本当に出ているのというところに、しっかり説明が求められるようになってきているというところはあるかなと思います。

三つ目は、正にこの農山漁村とかでもとても重要だと思いますけれども、やっぱり経済的価値だけでは捉えられないような価値というのが実はあるということは、すごく認識は広まっているので、ここをどう表現していくかということかなと。

最後がビジョン共有ということで、やっぱりこういう複雑な課題というのは、1社で解決できるということはほとんど残されていないと思いますので、多様なステークホルダーと一緒にやっていくときの共通言語として、社会的インパクトというのが結構大事なのかなと思います。

一方で、ちょっと次のページ、少し違うレベルで整理したんですけども、これからこの検討会として特に巻き込みたいと思っている事業会社さんとか、投資家さんとか、そういった方々に向けて、これはやると何がいいのということを、もうちょっと実利みたいなところで整理したものなんですけれども、一つはインパクト戦略ということで、これは経営戦略であったり、投資戦略というところを作っていくところに役に立つよねということ。それから資金調達。

インパクト投資家やE S G投資家からへの訴求ということを作れるんじゃないかと。若しくはグロース市場というのは、基本的には日本は個人投資家が多いと思いますので、そういった方々へのコミュニケーションということもあり得るかなと。

最後は事業戦略ということで、我々はインパクト企業をいろいろ支援している中で一番多い、やってよかったという声は、実は採用と既存のメンバーのロイヤルティー向上みたいなのところですね。なので、実はすごく人に効くというところはあるかなと思います。

それから、営業戦略であつたりとか、広報戦略というところにも、こういったものが生きてくるというのがあるかなと思っております。

インパクト投資の動向を、次のページからざざっといきたいと思いますけれども、今日御参りいただいている委員の皆さんには釈迦に説法かと思いますが、財務的リターンと並行してポジティブな社会、環境インパクトを同時に生み出すことを意図する投資ということで、こういった四つの要素を満たす投資というのが、今グローバルにもかなり大きくなってきているということですね。

ちょっと7ページは飛ばしますけれども、8ページにグローバルにこれだけ大きくなっていますと。すみません、ちょっと数字が古いんですけども、直近の数字だと1.6兆ドルだったかなと思います。

9ページが日本の市場規模ですね。11.5兆円ということで、非常に大きなマーケットになっているというふうに言えるかなと。

10ページに、これも本当に一部ですけども、インパクト志向金融宣言ということで、インパクト投資をやるぞというふうに宣言している企業さんが、かなりたくさんいると。今80社ぐらいになっているかなというふうに思います。

なので、こういう社会的インパクトみたいなものに対して、お金がどんどん入ってきているということは間違いないかなと思うんですけども、ちょっと11ページ以降で、私が最新の潮流というふうに載せていまして、これは何かというと、システムチェンジという言葉が結構、あとはシステムレベル投資とか、システムミックリスクとかという形で、システムという言葉が最近よくこのかいわいで聞かれるようになってきているなというふうに思います。

これは問題意識としては、もう顕在化した課題に対処していくというだけだと、ちょっとインパクト投資、若しくはE S G投資をやっている、本当に課題を生み出している構造のところの変化が起こらないと、ちょっとモグラたたきになっていくんじゃないかというような問題意識が、かなりグローバルにも語られるようになってきているかなと思います。

次のページが今申し上げたままですけれども、やり方が分かったら解決できるという課題は、基本的には何か解決し尽くされたんじゃないかということで、残されているのはコンプレックスプロブレム、若しくはウィキッドプロブレムと言われるような、もう非常に複雑性の高いものであると。

そんな中でこの13ページに書きましたけれども、やっぱり個社個社の投資、一つ一つの投資先みたいなどのインパクトを拡大するだけだと、ちょっと追いつかないのではないだろうか。システムレベルでやっていかなきゃいけないんじゃないかという話が出てきているかなと思います。

最後に、システム思考の実践ということで書きましたけれども、じゃ、どうしたらいいんだということかというと、一個一個のインパクトということよりは、全体を捉えましょうとか、インパクト同士の関係性みたいなものに着目していくということが結構強調されていて、例えばもっと投資でいうとポートフォリオを作っていったり、ポートフォリオ間のシナジーを見ていったりとか、あとは、もう3番にも書きちゃっていますけれども、コレクティブなということもキーワードかなと思いますけれども、投資家同士の協調とか、横でつながってみんなでやっていくということが、よく強調されるようになってきていると思います。

なので、ここに載せた図は我々が分析した、全体を捉えて課題を構造化したというものなんですけれども、これからここでインパクトというところを検討していくに当たっては、一社一社とか一つ一つのイノベーションというだけではなくて、それが大きな課題の構造のどこをどういうふうにしていくのかなみたいなのところが、せっかくこういう形で専門家の皆さんが集まっているので、そういう目線を少し持ちながら議論できるといいのかなというふうに思いました。

すみません、ちょっと延びちゃったかなと思いますが、私から以上です。

それでは、続きまして、増岡委員の方から農林水産分野の社会的インパクトの可視化の事例について御紹介を頂きたいと思います。

増岡委員、よろしくお願いします。

○増岡委員 ありがとうございます。本日は大変貴重な機会を頂き、ありがとうございます。農林中央金庫の増岡でございます。

時間も限られますので、早速資料の説明の方をさせていただければと思いますけれども、2ページ目を御覧いただきまして、簡単に系統組織における農林中央金庫の位置づけというところ

ろでございます。

右側に書いておりますとおり、農林中金はJ Aさん、あるいはJ A信農連さんから預金という形でお金を預かりまして、地域で投融資をし切れないお金を預かって、グローバルに投融資をして収益をお返しする、こういった役割を担った金融機関でございます。

3 ページ目、なぜ農林中金にとってサステナビリティでありましたりとか、インパクト創出が大事かという考え方の方を簡単に御紹介させていただきます。

これはバランスシートで御覧いただければと思うんですけれども、左側がいわゆる資産サイド、金融機関にとっては投融資をしているサイドでございまして、企業さん等への投融資を通じて、農山漁村を含む自然環境社会に対してインパクトを与えていると。ここはほかの金融機関さんと同様でございますけれども、農林中金がユニークなのは、この右側、バランスシートの負債側、農林水産業者あるいは系統金融機関からお金を預かって、それを投融資しているという中で、農林水産業の協同組織に立脚した金融機関でございますので、農林水産業、これは正に自然環境に非常に依存した産業でございますし、気候変動でありましたりとか、自然の喪失、こういったものに非常に脆弱な産業ということでもございますので、金融機関として非常に大事なものは、このバランスシートの両側のインタレストについてしっかりアライメントを作っていく、要するに調整、連携、一致をさせていく、こういったところに非常に役割発揮が求められていると考えております。

4 ページ目を御覧いただきまして、そんな中で農林中金といたしましても、ピラミッドの一番上を御覧いただければと思いますけれども、パーパスというのを整理させていただいております。先ほど工藤座長からもございましたような組織としての目標、インテンショナリティという位置づけでございます。そこから下りまして、このパーパスを実現するための重要課題というのを整理しておりますのと、今年度から新たな中計期間に入ってくる中で、中期ビジョンというのを定めまして、その一番上に地球環境、社会、経済へのインパクト創出、これを組織としても目指していくと、そういった整理の下で取組の方を進めております。

5 ページ目のところで、具体的にどういった経営資本を通じて目指すインパクトを生み出していか、これは価値創造プロセスという形で整理させていただいたものでございます。特にこれは企業さんもよく統合報告書でしたりとか、サステナビリティレポートでこういった価値創造プロセス、価値創造モデルという形で公表の方をされておりますけれども、一番右側にアウトカム、目指すインパクトの方を書かせていただいておりますけれども、企業さんの場合は、ここに企業価値の向上というのが入ってくることも多いかなというふうに思っております。

そういう観点で申し上げますと、農山漁村の社会的インパクトというのが企業の経営資本、自然資本でありましたりとか、社会関係資本、知的資本、人的資本など、経営資本の強化にいかにつながっていくかでありましたりとか、あるいは農山漁村が生むインパクトというのが、企業が目指すアウトカムやインパクトとどう一致するのか、これをしっかり整理していくということが非常に重要なのかなというふうに考えております。

6 ページ目を御覧いただきまして、このように社会的インパクトを組織としても意識して、いろいろ取組を行っておりますけれども、これは農林水産業や地域貢献になっているでしったりとか、あるいは農中らしいとか、こういった漠然とした自己評価で取組が進んでしまうということが、これまでは多かったんですけれども、これをしっかり財務的なインパクトはもちろんのこと、環境社会的なインパクトも可視化をしていこうという取組を農中の中では始めさせていただいております。

ここで紹介させていただいているのは、鳥取県で行いましたブルーカーボンプロジェクトということでございまして、こういった取組をロジックモデル化することによって、取組の質の向上でありましたりとか、例えばこういう展開ができるんじゃないかとか、気付いていなかったインパクトのパスウェーでしったりとか、そういったものの発見にもつながると思っております。また、昨今、非常に重要な論点として、インパクトを訴求する上でのウォッシュの回避にもつながっていくというふうに考えております。

7 ページ目を御覧いただければと思います。そういった取組の流れの中で、昨年度から農林中金の国内の支店と連携をいたしまして、外部のアドバイザーの方のサポートを得ながら、各取組をロジックモデルに仕立てて、それを取組に活用していこう、インパクトの可視化をしていこうといった取組を進めております。

こちらで御紹介しているのは、四国電力さんと連携させていただきましたアグリビジネスの支援ということでございますけれども、農林中金も出資を含めて、いろんな形で連携サポートの方をさせていただいているものでございます。

この取組をロジックモデルにしたのが8 ページ目でございます、アウトプット、アウトカム、それからアウトカムを短期的なアウトカムから中長期的なアウトカムと、こんな形で整理させていただきまして、いろんな指標を置きながら、取組のインパクトの評価、それからそれをマネジメントしていくといった取組につなげていきたいということでございます。

例えば真ん中の方には書いております成果指標①では、生産量の品質安定、向上ということで、これは年間収量でしったりとか、単収を指標にしてモニタリングをしております。2 番目の地域

製品の販売単価の上昇ですと、このケースではシシトウのA級品の割合やイチゴの販売単価をインパクト指標と設定して評価、モニタリングを行っております。

もう一つ事例を紹介させていただきますと、9ページ目を御覧いただきまして、こちらは大阪支店と兵庫県の香美町と一緒に、未利用魚を活用した新たな水産バリューチェーンの構築を目指す取組ということでございます。

漁獲に伴って、やはり未利用魚というのが発生するわけですが、これが資源の無駄というか、十分に活用できていなかったりとか、あるいは場合によっては、洋上廃棄で海洋汚染につながるおそれがあったりとか、あるいは未利用魚の持続的な活用について、ビジネススペースで経済的な効果を定量的に評価する、こういった考え方がまだ定まっておらず、なかなか活用の余地に限界があるといった課題もございました。

あわせて、香美町においては、典型的な過疎地域ということでございまして、この未利用魚の活用を通じて地域発展につなげていきたい、こんな問題意識もある中で、農林中金が一緒にさせていただいて、取組を進めてきております。

10ページ目がそちらのロジックモデルでございまして、御紹介しているのは簡易版でございまして、社内ではより詳細なロジックモデルを作って取組を進めておりますけれども、こういった形で課題の打ち手を整理して、インパクトパスをより具体的なイメージにすることということで、取組の深化でありましたりとか、拡充につなげていけるのかなというふうに思っております。

こういった取組をしていく中で、ロジックモデルで可視化することを通じまして、地域あるいは農山漁村と企業の連携の可能性というのが可視化されるといったメリットもあるかと思えますし、それによって座組みでありましたりとか、連携の促進につながる効果というものもあるんじゃないかというふうに考えております。

同時に課題感も感じておりまして、企業としてはインパクト指標を経営指標にいかにつなげていくかという点ではまだまだ道半ばでございまして、指標というのは案件により様々でございまして、その比較可能性をどう担保するかでありましたりとか、計測の負担というところも、やはり現場では課題になっている状況でございます。

続きまして、11ページ目、ポイントを少し違う観点から御紹介できればと思います。グローバルに今ネイチャーポジティブでしたりとか、自然の再興に向けた取組が非常に注目を浴びて、官民ともにスピードを上げて取り組んでいるところかと思っております。

左側に自然資本とか生態系サービス、こういったものを御紹介させていただいておりますけ

れども、土地とか水といった自然資本を使って、農山漁村では農林水産業が営みが行われているということでございますので、正にこの生態系サービス、自然からの恵み、これを享受して農山漁村というのは運営がなされていると、こういうふうに考えております。

そうしますと、農山漁村におけるこの社会的インパクトというのは、正に自然や生態系サービスのインパクトを評価、可視化することと同じような考え方で捉えることができるんじゃないかというふうに思っておりますし、自然・生物多様性という観点でございますと、昨今、企業にも事業活動を通じた自然への依存やインパクト、あるいはリスクや機会の可視化、開示を促す動きがございますので、こういった動向にも注目しながら見ていく必要があるのかなというふうに思っております。

12ページ目が開示枠組みでございますが、TNFD提言と呼ばれております、自然関連財務情報開示タスクフォースということでございますけれども、本検討会に非常に関連性が高い部分だけちょっとハイライトさせていただきますと、開示提言の中でもガバナンスについては、赤囲みしておりますけれども、地域社会というところがフォーカスされております。正に地域コミュニティ、農山漁村でありますので、こういったところとのエンゲージメント、関わりというのを企業はしっかり開示をしていかないといけない。

あるいは戦略やリスクとインパクト管理の下の方にある上流下流のバリューチェーンというところでございます。農山漁村に関連性が高そうな食品、飲料といったセクターだけではなくて、あらゆる産業、セクターが自社のバリューチェーンを上流まで遡って、どこの地域のどこのロケーションのどの自然に依存やインパクト関係があつて、ビジネス上関連しているのか、これを評価して開示をしていきなさいということになっておりますので、食のバリューチェーン以外のセクターについても、今後こういった農山漁村とのつながりというのを評価、可視化していく動きが求められてくるということでございます。

少し飛んでいただきまして、最後15ページでございますけれども、食でありましたりとか、農林水産バリューチェーンの高付加価値化をしていく、あるいはネットゼロやネイチャーポジティブに向けたトランジションを進めていく、こういったところを農林中金といたしましても取り組んでおるわけでございますけれども、三角形で書いてあるところの左上のところ、農山漁村、里地、里山、里海について、環境省さんの取組で自然共生サイトの認定というのがございます。これは正に民間でありましたりとか、人の手によって管理されて保全されている自然、この地域というのを認定いただくもので、農中としても自治体さんでありましたりとか、漁協さん等と連携して、この自然共生サイトの認定のサポートというのもさせていただいております。

す。

これは先ほどのバリューチェーンの観点でいいますと、バリューチェーンの川中、川下にいる企業さんの事業活動といかに関連性があるのかをしっかりと評価して可視化していくということが、非常に重要かと思っておりますし、結果として地域においてはネイチャーポジティブの実現でありましたりとか、地域ブランドの価値向上、こういったものにつながっていくと思っておりますし、企業側にとっても持続可能な調達の実現でありましたりとか、先ほどのようなステークホルダー、投資家等から求められる開示に活用していく、あるいは事業の高度化につなげていくといった取組にもつながっていくかと思っておりますので、このバリューチェーンの考え方というのが、非常に今回の検討会においても重要になっていくのかなというふうに考えております。

それ以外の資料については、参考資料として付けさせていただいているものでありますので、御覧いただければと思っております。

私からの御説明については以上となります。

○工藤座長 増岡さん、ありがとうございました。

それでは、続きまして、井上参考人と平澤委員から企業版ふるさと納税を活用した農山漁村における官民共創の取組についての御紹介ですね。よろしくお願いします。

○井上参考人 それでは、井上からお話しさせていただきます。

お手元にあります今回は企業版ふるさと納税を活用した農山漁村における課題解決取組事例ということで、青森県弘前市で行った事例の御紹介をさせていただきたいと思います。

めくっていただいて2ページ目のところですね。こちらは農水省さんのホームページに既に記載されておりますけれども、青森県弘前市の方にアサヒビールさんとニッカウキスキーさんそれぞれが1,000万円ずつ企業版ふるさと納税を活用して、青森県弘前市、リンゴの産地日本一ですけれども、こちらの関係人口創出、交流人口の拡大というところの二つの目的で取組をさせていただいた事例になります。

寄附の内容等々についてはこちらに記載をさせていただいておりますけれども、プロジェクトの概要としては、全国からリンゴ収穫のボランティア参加者を募って、弘前市内のリンゴ農家の下で丸一日、今までのちょっと援農ボランティアと違って、がっつりと前後泊していただきまして、丸一日従事をしていただくようなツアーを実施しております。大学生以上というと

ころで限定して、各農家の方々の御要望に応じた方々としっかりマッチングできるような形を官民連携、市と企業さんと連携してやっております。

また、観光農業連携という新しいパターンで農業を目的に来られた方たちも前後で津軽エリア観光滞在、周遊を促進していただけるような宿泊助成であったり、もろもろの施策を投じることによって関係人口の増加も図っておりますというところになります。

企業様の企業版ふるさと納税というところを活用しつつ、あと、後ほどのページで出てきます援農サポーター制度というものを事業の中で構築し、この援農サポーター制度に加入していただける企業さんを多く募って、この企業様からいろんな財源並びに人の投資というものを促しているというのがこちらの事例になっております。

めくっていただいて4ページのところ、これはもう単純にツアーの1日の流れというところですが、今回の特徴といたしましては、企業と地域を結びつけると。我々JT Bが交流創造事業というところをミッションにしております、地域と企業をつなぐ、そして、価値を作って未来につなげるということをミッションにして取り組んでおります。その一端として、やはり東京の企業さん、我々数多くの企業様とのお取引があるんですけれども、ヒアリングした大多数がやはり企業と地域でどうやってエンゲージメントを高めていけばいいのか分からないということで投資部門や企業経営企画の役員の方との日々のお話がありまして、じゃあどのように企業さんと地域がエンゲージメントを高めていけるかということを個別具体的に今各企業様と打合せしています。

特徴としては、ただ単にツアーじゃなくて参加者の方たちのエンゲージメントをやはり高めたいということで、こういったロゴを制作して皆さんが一緒のユニフォームを着たりとか、あと、右下の方にあります講習会ですね。事前にオンラインでレクチャーをして、リンゴのもぎ方であったりとか注意点であったりとか農家の方たちとの顔合わせとか、そういった形で旅前の段階からエンゲージメントを高めるような施策をしております。終わった後も個人版のふるさと納税の返礼品として、その農家の方たちから買っていただくような動線づくりであったりとか、あと、その企業さんは東京や西は山口県、福岡県もありますけれども、その企業様の即売会であったりとか、そういった旅後の仕掛けもやっております、旅前、旅中、旅後ということで一連のエンゲージメントを高めるような仕掛けをやっているというのがこの特徴でございます。

5ページ目、めくっていただいて、ひろさき縁農サポーター認定制度というものを本事業の中で2023年から作りまして、縁農の縁が「縁」になっておりますけれども、今回、援農活動に

取り組む企業を我々と弘前市の方で認定させていただきまして、農業を起点に企業様との持続的な関係、御縁を構築するような制度を作っております。こちらは市長からの感謝状の贈呈であったりとか農家様との日々のコミュニケーションであったり社員研修であったりとか、そういった形でそれぞれの企業様のニーズごとに縁農サポーターの特典みたいなものを付けてやっております。当初、アサヒビール様、ニッカ様、JTBの3社でしたけれども、2024年、一気にスケールして今45社になっています。恐らく来年は100社になるかと思ひますし、その企業様とのエンゲージメントを高めることによって企業版ふるさと納税の財源も今右肩上がりに投資を呼び込んでおりまして、この話を聞いて、多くの市町村からお声がけを頂いておりますので、行く行くは同じ農産物若しくは同じような援農、若しくは今内水面漁協とか漁業関係の方たちからも同じようなスキームができないかということをお願いしておりますので、この水平展開を弘前発でやっていきたいなというふうに思っております。

一過性の今までやっている援農ツアーとかボランティアツアーとは一線を画して、やはり我々JTBが間に入るので、フィジカルなところの交流人口の拡大、ここは当たり前なんですけれども、地域課題の課題解決につながる新しい関係人口創造の機会ということで、300名が全6回で参加されたんですけれども、そのうち企業さんが今まではほとんど入っていなかったもので、参加者が1桁というところにとどまっていたんですけれども、今回我々のみそとしては企業さんの援農サポーターを呼び込んで、かつ一般の御参加の方、大学のネットワーク等々も使ったり、このお話を聞いた遠方からも自費で十数万円払って弘前に来て、このリングのボランティア収穫ツアーをされたりとか、移住・定住を実際に考えられている方とか、そういった方たちも呼び込んで新たな関係人口創出の機会ということを創出したということがみそで、当初からこれを私たちの方でもコミットして、弘前市様に代わって弘前の魅力を知る企画運営であったりとか効果的な情報発信をしたりとか、あとは大手企業様を含めて企業様とのエンゲージメントを高めるような施策をやったりとか、かつ農業にとどまらない観光施策にも水平展開できるような取組ということで、多様に間口が広がるような取組をやりますということでコンセプト設計して、エンゲージメントを高める働きかけをしました。

続いて、次のページです。ちょっとただ単に援農ツアーというものじゃないですよということで、様々な方たちにアプローチしていったりとか、あとは自治体さんや企業さんがなかなかかかゆいところに手が届かない事務局運営機能、BPO機能であったりとか、あとは発信等々、もろもろ我々ができる我々のケイパビリティやリソースをフル活用できるような形のスキームというものを作っております。

たまたま10月、11月がリンゴの収穫の時期ということで、この時期に多くの人が足りないというような3,000件の農家さんのヒアリング上、ここの時期にやってほしいという声が多かったんですけども、今後は摘花の時期ですね、5月、6月の時期であったりとか、あと、今ちょうど冬の雪かきの時期とか、そういった時期でも当然家族経営の方々から人手が足りないというところがありますので、1年を通した形での援農プロジェクトというものを構築するような形で今やっております。徐々に弘前のファンの拡大ということで50名が一つのツアー、これは現実的に各農家さんに送り込む人数が1農家さんが3名ずつというところで、50名というのがキャパシティ的に受け入れる限界になっているんですけども、これを6回やって300名と。当初全く集まらないだろうということで、知事を含めて市長も言っていたんですけども、初年度から企業さんのスポンサーが付いて満員御礼で、今年は即完売というところになっています。

基本的に弘前駅に着いてから帰るまでは補助金という形で企業版ふるさと納税を活用しているんですけども、そこまでの交通費等々は先ほど言った遠い方たちは延泊代も含めて数万円から十数万円、自己負担で必ずやっていただくというのがみそでございまして、こういうような取組をこういったスキームでやっております。

続きまして、多くのメディアに掲載していただいて、やはり市の方の思い、そして、農家の方の思い、参加される方、企業さんの思い、そして、一般参加者の方たちは企業さんとは違う目的で参加されている方たち、移住・定住を見据えてというところもありますので、いろんな思いをこのようなメディアの方で発信させていただいております。

続いて、お願いいたします。

第3回のところで企業が企業版ふるさと納税を活用して地域課題をする上でのメリットということで、お取引のある多くの企業にヒアリングをかけて、主にこういったものが企業版ふるさと納税を活用するときの企業さんのアンケート上のメリットになります。

続いて、時間の関係で、アペンディックスとして援農ボランティアツアーの実績ということで、初年度は県内・県外がほとんどフィフティー・フィフティーだったんですけども、今年から県外が圧倒的に多くなっています。これは県外の企業さんが多くなったということと口コミで多く海外の方も実際に来られて、この時期にしかできないボランティアツアーということで参加を頂いている。あと、宿泊者数、ここは交流人口の増加というところで大きく着目いただいているところなんですけれども、やはり朝早くから夜遅くまでの労働ということと延泊プランみたいなことを設けることによって、周遊促進と滞在延伸というところが功を奏して、平

均1.7泊していただいております。

内訳のところは左のところで282名、これはインフルエンザとかコロナでどうしても参加できない方たちが当日急遽不参加ということになりましたので、この企業になっておりますけれども、一般参加者が74名で企業参加者が208名、企業の方は36社ですけれども、新人研修、階層別研修並びに福利厚生等々いろんな目的で企業様の参加をしていただいているというところがございます。

一旦受入れ農家からの声、参加者からの声というところでは非常にポジティブなお話を頂いておりまして、ネガティブなところとしては、もっと年間を通して来ていただきたいとか、もっと移住・定住に関連するような施策を打ってほしいとかそういうところのお声は頂いておりますので、これは次年度以降に改善していきたいなというところで今継続しております。

一旦私の方から説明は以上になります。ありがとうございます。

○工藤座長 ありがとうございます。

それでは、平澤委員から続いてお願いします。

○平澤委員 真庭市の平澤です。資料に沿って説明させていただきます。

なぜか僕だけ自己紹介は入って入って、皆さんはしてなかったので、ここはちょっと割愛させていただくので後ほど見ていただけたらと思います。

そもそも真庭市はどんなところかみたいなのところなんですけれども、岡山県の北部に位置しておりまして、人口が約4万2,000人で面積が約828平方メートルということで、岡山県内で一番大きな町なんですけれども、面積の約8割が森林ということで林業が盛んな町になっております。バイオマス発電等々で名前を知っている方もいらっしゃるかと思うんですけれども、循環型の社会、地域経営を実践していこうということでバイオマス発電であつたりとか、あと、生ごみを農業用の肥料に変える液肥プロジェクトなんかもやらせていただいております、地域資源を地域の中で循環させるということに取り組んでいる地域でございます。

私は一応回る経済推進係というよく分からない係を拝命しているんですけれども、真庭市が循環型の経済を回る経済というふうに呼んでいるというところから、回る経済を推進する係として仕事をさせていただいております。

次をお願いします。

今回は企業版ふるさと納税の導入ということで人材派遣型のケースになります。きっかけは

東京オリンピックの際に、東京の晴海に写真に写ってあるような日本の木材を世界に発信して
いこうということで建てられたCLT Park Harumiというものがございまして、これが建築する前
から真庭市の蒜山に移築されるということが決まっておりました。このプロジェクトに企業版
ふるさと納税を活用しようということで取組が進んでいたものになります。

次をお願いします。

ちょうど同じタイミングで実は大阪にある阪急阪神百貨店さんと移築予定の蒜山のブランデ
ィングに関する取組がスタートしておりまして、阪急さんと一緒に人と自然が共生するライフ
スタイルを提案するブランドということで、GREENableというブランドを立ち上げさせていた
できました。この取組を推進するということの人材交流を市長と社長のトップ会談で決まり
ました。ここで企業版ふるさと納税を活用していこうという流れになったんですけれども、こ
れは阪急阪神百貨店さんの労働組合との関係で企業版ふるさと納税が使えないということで、
このケースは地域活性化企業という形になったんですけれども、そういった形で連携が進んで
いきました。実際に移築された建物は今写真にあるようにGREENable HIRUZENということで、真
庭市蒜山の新たな観光施設ということで、観光のシンボルになっているものになります。

次です。企業版ふるさと納税をどういうふうに進めたのかというところで、実際にこれを活
用して人材をどのように有効活用していったかというところですが、阪急阪神百貨店さ
んの方が実際に真庭市に入っていただくことによって、人と自然であったりとか小売関係のス
キルを生かして新しいコンテンツづくりというところを進めることができました。

ただ一方で、観光という観点で言うとまだまだ人材が必要だということで、蒜山にも拠点
を持っており、なおかつ多角的に事業を展開している県内の有数な企業である両備ホールディ
ングさんに御相談させていただいて、こちらでも企業版ふるさと納税という形で専門人材が真
庭市に来ていただくことになりました。真庭市に来ていただいて、その先は観光DMOの方に
出向するというので、企業版ふるさと納税の人材派遣型でコンテンツやブランディングなど
の深さを出す人材というところと観光で幅広く集客を促すということで幅を出す人材というこ
とで、この建物が移築して新たにできたブランドGREENableというのがオープンするタイミン
グで、蒜山の観光を新たなステージに上げようということで取組を更に加速させることができ
ました。実際にこのGREENableというものができて、若い女性の来訪が増えたということが現
地の方からの声からも上がっております。

次をお願いします。

こういった取組の財源をどのように捻出したのかというところなんですけれども、実際には

事業費関係は地方創生推進交付金を活用させていただいております。これは建物の移築に関するハードもそうですし、ブランディングやマーケティングに関するソフト事業も推進交付金を活用させていただいております。阪急阪神百貨店さんの人材の方は、地域活性化企業人ということで国からの特別交付税を頂いております。両備ホールディングスさんが企業版ふるさと納税ということで、国の支援や制度を活用することで一般財源を圧縮して、地方の財源を限りある資源に使うということに取り組んでおりました。

次のページで他地域展開のポイントというところで、今回人が来るというのがトップダウンで決まっただけなんですけれども、現場レベルでどんな試行錯誤をしたのかというところできくと、よくある課題可決ではなくて価値創造というところと一緒に取り組んでおりました。分かりやすく新しくできた建物なので、実際にどういうことが起きるのかまだ分からないという状況が多かったのも、そういったところで阪急阪神百貨店さんの知見を得たりとか、あるいはゼロベースのところからどういった観光的な訴求をするのかみたいなところを両備ホールディングスの人材の方と専門人材と一緒に考えながら作っていったというところで、正解がない中で一緒に試行錯誤をしていったということです。ということで、プロジェクトは共創しながら組み立てるというところに取り組んでおきました。

あとは姿勢というところで、今後地方とどういった動きがあるかみたいな観点で結構大事なと思っているのが、僕実はもともと民間企業出身で公務員になったタイプなんですけれども、行政の当たり前と民間の当たり前が全く違うというのを身をもって体験しておまして、そもそも言語が違うので言っていることが通じないというのは四六時中あるんですけれども、民間の人は当たりに思って、よかれと思って言うことが全く片仮名で言われると分からないというような状況があったりするので、そういったときにはなかなか気を使うという言い方もあれなんですけれども、特に地方と一緒にやる時というのは、なかなかそういったところに気を付ける必要があるのかなというところと、あとは視点の多角化というところで、行政相手の場合でいくと、市民もそうですし、その先の関係人口を見ながら施策を考えるんですけれども、優先されるのがなぜか議会という状況に陥ったりするので、そういったところは民間の方々もここにいらっしゃる方は十分御理解いただいているかと思うんですけれども、特に議会への対応みたいなことを求められるケースもあったりするので、そういった多様なステークホルダーを意識した意思決定が重要になってくるのかなというふうに思います。

ちょっと補足で言うと、何で阪急阪神百貨店がそもそも真庭市に来たのかみたいなところだけちょっと補足させていただきますと、今、阪急阪神百貨店の梅田本店の8階にサステーナブ

ルをテーマにしたフロアが完成しているんですけども、これがちょうど2年前に完成したものになります。この取組が今から5年前に動いているというところで、阪急さんとしてはサステナブル経営というものを軸に展開していく中で、自分たちが都市の中であって自然とかサステナブルといったところで現実味がないというところから、たまたま阪急の職員が岡山県の蒜山を訪れて、ここはヨーロッパでいうところのナショナルトラスト運動の聖地に近い環境だということから真庭市に目をつけていただいて、自分たちには自然環境というのがないから、是非蒜山と連携したいと。真庭市としては、自然環境はあるけれども、都市向けに対する発信であったりとか小売のノウハウみたいなマーケティングの機能というのにはなかったので、双方のないところと強みというのを生かすというところで阪急阪神百貨店さんと連携をすることができたというような流れになっております。

すみません、以上で事例発表は終わりです。

○工藤座長 ありがとうございます。

かなり金融機関、大企業、自治体ということで結構幅広いインプットを頂いたかなというふうに思います。

じゃあ、一旦ここで朝日室長の方にお戻しして、今日の討議事項についての御説明をお願いします。

○農村活性化推進室長 委員の皆様、発表ありがとうございました。私の方から簡潔にこの検討会の進め方、ミッション及び今回の第1回の検討事項の討議事項についてお話をさせていただければと思います。

まず、資料4の本検討会における検討事項及び進め方についてというところをかいつまんて御説明いたします。

1 ページ目でございますが、前提となる課題認識といたしまして、今企業版ふるさと納税のお話なんかもありましたけれども、官民共創の新規案件を形成するに当たりまして、結局資金調達の方法ですね、それから、人材をどうするかということももちろんございますが、そういったことが課題になります。そういった方策として民間資金の流入をどう促進するのか、もちろん国の交付金、補助金等々を使用するというのもございますが、サステナブルな形でやっていくためにはそういう民間資金の流入というのは非常に大事なのかなと思っております。

そういった中で資金提供者となる企業の方の特性といたしまして、企業のミッションとか事

業活動との親和性があるもの、SDG s等の大きな社会課題とひもづけられるようなもの、それから、課題解決によって生じるインパクト（社会的効果）が明確であるもの、投資家・顧客・従業員等のステークホルダーからの社会的評価につながるもの、そういったものについては抛出傾向があるのかなというふうに認識してございます。

一方で農林水産業、農山漁村の現状を見ておりますと、もちろんSDG s等の大きな社会につながるものももちろん農林水産業とか農山漁村でございますのでありますが、全ての農山漁村がそういう形ではないのかなというところもある中で、効果測定方法が確立されておらずインパクトの明確化ができていないところもあるのではないかな。そういった形ですと社会的評価につながりにくいので、抛出もできないということもありますので、そういう意味からしますと、増岡委員からお話もありましたけれども、ロジックモデルを可視化していくということは非常に大事なのであろうと。それから、インパクトの測定・評価方法の指針の策定ですとか公表・表彰みたいなことをしっかりとやっていくことが非常に重要なんだろうと、そういう問題意識を持っておりまして、そういった形の中で工藤座長からお話がありましたが、経済面のみならずコミュニティーをどうしていくかという経済面に必ずしもつながらないもの等々ございますので、インパクト投資というところにつながればよろしいとは思いますが、まずは企業版ふるさと納税、御紹介を井上参考人、それから、平澤委員からもありましたけれども、そういったところも入り口にしつつ投資につなげていくということを検討していきたいと考えております。

めくっていただきまして、検討事項としましては、インパクトの可視化という意味ですと、そのインパクトの部分の部分をしっかりと特定いたしまして、それがどうやったら抛出につながるのか、民間資金、人材を出していただけるようになるのか、企業の方々に刺さっていくのかということ念頭にここを特定いたしまして、アウトカム、アウトプット、アクティビティと特定していくということを時間を掛けてやっていければと思っております。

右のところに農水省のミッションとして国は国で施策をやっていくわけですが、もちろんそれと連携するところもございますが、先ほど申し上げたような問題意識でやってまいりますので、どういう形で民間企業の方がミッションとして人材や人を出していただけるのかというその可視化というところをまず念頭に置いて、そこを目的として検討を進めたいと思っております。

3ページ目ですけれども、そういった中で一番左のアクティビティは無限に広がってもあれでございまして、收拾できませんので、今地方創生2.0の基本構想の5本柱というのが年末

に示されてございます。1番から5番までそれぞれ書いてございますけれども、こういった枠にはまるような形でアクティビティを特定していけたらなと思っているところでございます。

検討会のスケジュールといたしましては、次のページでございますけれども、本日まず1月20日、対面で行ってございますが、この後、今回インパクトを載せて方針について意見交換をした後にアクティビティの特定ですとか、その評価方法とか、最終的にはガイドラインにまとめていく、活用方法等々について全5回で検討してございますが、委員からの忌憚ない御意見を頂きまして、臨機応変に対応したいと思っております。

続きまして、資料5でございます。資料5は本日の検討会の討議事項ということでございます。

めくっていただきまして、同じ図が出てまいります、今日はガイドラインの中でインパクトとアクティビティのつながりをロジックモデルの形で整理する予定である中で、具体的なアウトプットイメージを次のページに載せてございます。

整理の仕方としては2ページ目でございますが、インパクトをまず議論した上で、こういった形で一番左側に先ほどの地方創生の基本的な考え方にのっとってやりたいと思いますが、左側にそれがあって、インパクトが右にあって、そこを順次アクティビティ、アウトプット、アウトカム、インパクトという形で構造を整理していくということでございます。これはアクティビティもなかなか事例といってもたくさんある意味無限にありますので、どういうインパクトというか共通目的にのっとってこれを可視化していくのか、どこを目指していくのかということ、インパクトの部分をより丁寧に本日議論していければなと思っております。

3ページ目に設定する社会的インパクト案の一例として五つの案を整理してございます。既存のインパクトレポートにおける記載を参考に企業のIRの観点からSDGs等の指標との関係を意識して、まず5点示してございます。設定した社会的インパクトについて、寄附・出資を行う民間企業に対して訴求力があるかどうか、各委員の専門的観点から御意見を頂戴したいと思っております。5点、地域経済の活性化、それから、農山漁村の持続可能な生活環境の維持、経済面と生活面、そして、ネイチャーポジティブといったような環境面の話、そして、ウェルビーイング向上というような形ですね。そして、農山漁村とあらかじめ関係性、エンゲージメントを作っておくことによる災害レジリエンスの向上なんかにも一つインパクトの設定案として考えられるのかなと。大きく五つ今示しておりますので、更にこれをブレイクダウンしたような形で見せていくということも大事になってくるかと思っておりますけれども、まずはこの大きなところを示させていただきまして、この後、自由に議論をさせていただければと思ってお

ります。

以上でございます。

○工藤座長 ありがとうございます。

それでは、議論の方に早速入っていきたいと思います。今日、初回ということもありますので、委員の皆さん、プレゼンいただいた皆さん以外の委員の皆さんは特に二、三分冒頭で自己紹介というか、活動紹介をさらっとしていただいた上でコメントしていただけるといいかなというふうに思っています。

大きな目的感としては、正に官民の共創とか民間資金をこの農山漁村分野にどういうふうを増やしていくかというところかなとは思いますが、何か私としては今までいろいろ地域の事業とかを見てきた中で、こういった今日正に事例も御紹介いただきましたけれども、農山漁村に全くそういう取組がないとか、インパクト投資の投資先もそういった例えば農業、漁業が全然ないんですということかというところではないと思います。委員の皆さんにも今日、正にスタートアップもいっちゃれば金融機関もいっちゃって、実践されているということもあるので、ちょっとまず委員の皆さんからコメントいただく際に自己紹介と併せて、じゃあ、あえて今ここでこの課題設定をしてやっていくということであると、何が足りていないのかとか、どちらかという、皆さんのそれぞれの現場で見えている課題感、若しくはここが肝だと思う、既にここがレバレッジの効くポイントだという仮説を持っているんだということがあればそれもお聞きしたいなと思っています。それを通じて、できれば今日出していただいた3ページ目の五つの社会的インパクトのテーマですね。ちょっとまだハイレベル過ぎると思っているので、これだけでなかなか企業さんとか投資家さんが「よし、動くぞ」とはならないかなという気もするので、ここの解像度を上げていくという意味でも、お一人ずつその辺りを重点的にコメントいただけるといいかなというふうに思っています。

大塚さん、口火を切っていただいてもいいですか。

○大塚委員 最後の方かなと思って、まさか最初に来ると思わなかったんですけども、まず現場の方はどちらかというと高橋の方が回っていますので、その話だと思いますが、数字的なところでいっても非常に切迫した状況なんだろうというところは思います。なので、全体を通じてやっぱり一番大事なところは実効性があるものをこのインパクトの指標を作った後に動き出せるような形の方向性があるのではないかなというのは、まず一つ思ったところです。

もう一つは、よく我々も農村の問題と農業の問題と二つをどちらかというに分けて考えようとしています。どちらかという、やっぱり今まで農水省さんは両方見ていらっしゃるの、農業で農村の問題を解決しにこういうアプローチが今まで多かったように思いますけれども、今回農村というところに結構フォーカスが絞られていると思いますので、そのところを改めて農村の部分で議論ができるといいんじゃないかなと思いました。

最後に、その農村としたときに関わるところで、アプローチとして三つあると思ってまして、一つは個の農村の問題、例えば青森の例ですとかいろんな例の類型を見つけていくと、一つはそういう方法かなと。もう一つは集合としての農村、農村という存在自体を相手にする。そうすると、今度はどちらかという自然とか例えば山の保水だ何だ含めて、そういったところの議論になっていくのかなと。もう一つは農村に関わる人のウェルビーイングの向上みたいなところの人目線というところがもう一つ視点としてあって、個人的には農村に関わる人のウェルビーイング向上みたいなものは、正直資料の方で五つありますけれども、インパクトは変化量を定量的に表す。それでいうと、4番目のウェルビーイング向上というのが実は一番数字としては跳ね返りやすい部分なのではないかなと思まして、かつ企業の方としても、それが自社の人若しくは人のためになるということがあれば、投資対象としても選びやすいのではないかなというふうに思まして、そんな論点から考えられていければいいのかなと思しました。

○工藤座長 3分ぐらいの自己紹介というのがあったんですけども、雨風太陽さんの活動をさらっともしよろしければ。どうぞ博之さん。

○高橋参考人 株式会社雨風太陽の高橋です。

僕らは都市と地方の分断という正に社会課題ですね。東日本大震災の被災地でその課題にビジネスという視点でアプローチしてこういうことで始めた会社です。生産者と消費者が分断しているので、自分たちがふだん食べている食べ物はこの誰が作っているんだというのが全く分からない状態なので、生産のプロセスに産業というのはいろんな魅力が詰まっているので、課題も詰まっているので、そこが消費社会に入ってきた途端に抜け落ちているので、ちゃんとそれを見得るように可視化して、生産者と消費者をつなげるという取組をやっています。

あと、最近だと親子地方留学、帰るふるさとがない都市住民が増えているので、親子で来てもらうということをやっているんですが、ちょっと今のこの話にひもづけて言うと、皆さん多

分小学校のときに勉強したと思うんですけれども、多面的機能は覚えていますか。説明できますか。多分多面的機能とみんな学校で勉強するんですけれども、あれは別に中山間地に住んでいる人のための機能ではなくて、あまねく全ての国民にとって必要な機能が多面的機能なんですけれども、多分今都市住民に多面的機能を説明してといて答えられる人たちはほとんどいないんじゃないかなと思っています。それぐらいやっぱり地方に関わりがなくて、都市と地方が分断していると非常に日本社会の内政上の僕は最重要課題だと思っているんですけれども、めちゃくちゃ重い課題だと思うんですね。

なので、今回これで検討するものは多分多面的機能を今の時代にもちゃんと都市住民に分かるように分解して、今の言葉で多分表現をする、言語化する、数値化するとかそういう話に僕はなっていくんじゃないのかなと思っていまして、だから、そういうのを正に事業として僕らの場合は都市住民にちゃんと地方の価値と課題を理解して、適正にサービスの対価としてお金を払ってもらうということを僕らは民間企業としてやってきたんですけれども、そんな感じです。

○工藤座長　ありがとうございます。

さっき大塚さんが農村の問題と農業の問題を分けた方がいいというところも今の話とちょっと関わると思うんですけれども、あえてそこをどう違ってなぜ分けた方がいいかというところでいうと、どうですか。

○大塚委員　農村の問題は本当に価値もそうですけれども、いろいろ多様化しているので、それを農業、つまりものを作ってそれを売ることだけで解決していこうというと、結構やっぱり取れる選択肢が狭まるなど。なので、我々も親子地方留学を旅行として農業、一次産業の現場に触れてもらうみたいなことを最近推し進めているわけなんですけれども、そういったアプローチを含めて幅広にもう少し考えられた方がいいんじゃないかなというところです。

○工藤座長　農業も含まれてはいるけれどもということですね。正にどちらかというと、こういう幅広いテーマにフックする場としての農山漁村ということですね。

○大塚委員　はい。そうです。

○工藤座長 ありがとうございます。

秋元さんにも同じ論点でお話ししたいと思いますので、お願いします。

○秋元委員 ありがとうございます。秋元です。よろしくお願いします。

今、大塚さん、高橋さん、お二人からあった点と私もちょっと感じた部分は近いんですけれども、まず初めに自己紹介を簡単にさせていただきます。

私たちはビビットガーデンという会社で食べチョクというサービスを運営しています。もとと私の実家が農家だったというところがスタートで、うちの実家の農家は本当に小さい家族経営の農家だったんですけれども、結局農業だけでは食べていけずに廃業をしています。そういう小さい規模の農家さんも持続可能になるようにというところで、直接自分たちで付加価値を付けて、価格を付けて販売できるプラットフォームとして食べチョクをスタートしました。今1万件以上の農家さんに登録いただいているんですけれども、ほとんどが小さい規模の農家さんになっています。

その中から言いますと、お二人が話した話に近いんですけれども、ここの今回出ているインパクト案にひもづけてちょっと思ったことをお話しさせていただきますと、ここの例えば3番のネイチャーポジティブに関してです。例えば棚田を守って生産している農家さんとかもうちのサービスはたくさんいらっしゃるんですけれども、結構そういうそれこそ地域の環境文脈だったりとか多様性文脈で頑張っている方々というのは、なかなか定量的な指標に落とし込むことが非常に難しいです。その中で結構やはり今のお話も本当にそうなんですけれども、農業という一くくりにしてしまうと、結構大規模の農家さんだったりとかそれなりにここで言う4番で評価されやすいような従業員を抱えていらっしゃる農家さんにどうしてもその方が数字は出やすいので、結構施策が動いてしまうというのはすごく課題として感じていまして、それもちろん大事なんですけれども、一方で3番の議論をしていく中では、そういう数値に表れづらい、経営規模としては小さいんですけれども、やっている取組としては非常に有意義な農家さんというのがいらっしゃるの、ここをどう評価していくかというのは非常に重要ななと思っています。

その中で、やっぱり小さい取組一つにフォーカスしてしまうと、それこそそこに対して大企業が付いてくれるかというとなかなか難しい部分があると思いますので、特に3番みたいな小さい取組が集合体として動くようなものに関しては、ある程度まとまったというか、地域でそれをどうまとめていくかみたいな考えも必要になってくるかなと思っています、4番だった

り1番みたいな数字で評価されやすい部分、いわゆる農業でいうと大規模農業だったり中規模の方々で実現できる部分と小規模だからこそやれるような3番の話というのは、ある程度分けて考えて議論していくのがいいかなと私は感じています。

以上です。

○工藤座長 ありがとうございます。

正に棚田みたいなところだと、そこから得られるお米の収量みたいなことで言うと圧倒的にむしろ不利だけれども、その生物多様性であったりとか若しくは景観とか里山の維持という機能みたいなことから考えると、もう得難いことをされているみたいなときにそれをどう評価するかということですね。

○秋元委員 正に結構それはなかなか4番の例えば従業員はそこが多いかという人多くなかったりとかというがあるので、そういうちょっと分けて考える必要があるかなというふうには思います。

○工藤座長 まとめて評価するというのは、どういうイメージですか。

○秋元委員 なので、ちょっと企業版ふるさと納税の文脈から若干ずれちゃうと思うんですけど、例えば同様の課題を抱えている幾つかの地域でまとまるとか、例えば棚田のある何とか市というのがあって、同じような課題を抱えている何とか市というのが別のところにあったら、何個かの地方自治体さんと企業が結びつくような仕組みとかというのを考える必要があるかなと思っています。それはちょっと企業版ふるさと納税だと、どうしても多分1個の自治体というのはあると思うんですけども。

○工藤座長 ありがとうございます。

続いて、竹下さんにもお伺いしていいですか。同じ論点でお願いします。

○竹下委員 ありがとうございます。株式会社ボーダレス・ジャパンの竹下と申します。

弊社の御紹介を簡単にさせていただきますと、ソーシャルビジネスという社会問題をビジネスの力で解決するというソーシャルビジネスを世界13か国、50の事業をやっております。今期

の売上げは社会性だけでなく経済性をもというところで、今期の売上げは100億円を予定しているという会社でございます。そういった自社でソーシャルビジネスをいろいろ立ち上げてきた経験を生かしながら、社会起業家の育成とかソーシャルビジネスの立ち上げ支援みたいなところもやらせていただいています、ボーダレスアカデミーだったりとか自治体様と連携してインキュベーションのプログラムというところの運営をさせていただいております。

また、自社でも農業関係の事業も幾つかさせていただいております、宮崎県の方で有機農業の事業だったりとか大分の方で自然放牧の放牧の事業もやらせていただいています。あと、ふるさと納税についても、ふるさと納税forGoodというクラウドファンディング型ふるさと納税のポータルサイトだったりとか企業版ふるさと納税というところもやらせていただいております。

ちょっとそういった視点も生かしながら課題提起させていただけたらと思うんですけども、主に私たちは地域のプレーヤー支援みたいなところをふだんやらせていただくことが多くて、やっぱりこの地域をどうにかよくしていきたい、農村の地域課題を解決していきたいんだけど、思いはあるけれども、やり方が分からないとか、それこそ資金が足りないという方々をどういうふうなビジネスモデルを構築してそれを実装していくかというところを主にサポートさせていただいております。なので、先ほどの事例の御紹介とかも伺いながら感じていたんですけども、今回お金の流れのつくり先はどういうところがあるのかなというふうに思ったときに、一つは先ほどの弘前市さんの事例のような企業のアクティビティというか、大きな企業が地域に関わっていくというアクティビティを支援するという資金の流れもあるだろうなというふうに思った一方で、やっぱり地域のプレーヤー、その地域に住んでいる人たちが立ち上がっていくその資金をどうサポートするかという視点もあるなというふうに思った次第です。なので、ちょっと具体のアクティビティの議論にもなってくるかなと思うんですが、その二つのお金の出し先によって多分出すモチベーションも少し違うかなというのは感じているところになります。

あともう一点、今回はやっぱり先ほどの秋元さんのお話にもありましたけれども、企業版ふるさと納税というのを一つのフォーカスに置くのであれば、なぜその地域に寄附するのかというポイントはかなり論点になるのではないかなというふうに思っています、先ほど事例で頂いたシードルのような、もともとその地域と関わり合って、それを更に寄附を通して応援していくという形であれば何かきっかけになるかなというふうに思うんですけども、例えば持続可能な生活環境の維持みたいなテーマを掲げたとして、1,700以上の自治体がある中でどこの地

域に寄附をするかというのは、やっぱり企業と地域の関わりをどう作ってイけるかというのも一つポイントになるかなというのを今までの御紹介も伺いながら感じていたところでございます。

一旦以上とさせていただきます。

○工藤座長 ありがとうございます。

じゃあ、続きまして、パソナ農援隊の田中さん、お願いします。

○田中委員 ありがとうございます。パソナ農援隊の田中と申します。よろしくお願いします。

我々パソナ農援隊は農業分野での雇用を創出して、日本の隅々まで地方を元気にしていくということをミッションに設立された会社でございます。今大きく二つのテーマで取り組んでおります。一つは専業で農業をされる方たちはいろんな経営課題があると思いますけれども、それを解決していく、産業界のいろんな分野の方たちに応援団になっていただいて、そういった方々が個別の農家さんあるいは地域の農業の課題解決に協力して農業界を元気にしていくという取組が一つ。

二つ目は正に農業の関係人口を増やすということに今チャレンジしていこうというふうに考えております。我々パソナグループは淡路島の方に本社機能の一部を移転しまして、今1,500名から2,000名ぐらいの人間が東京を中心に淡路島の方に移り住んでいます。トップの創業者は南部なんですけれども、南部の考えとしては、単純に職場を移すあるいは住まいを移すだけではなくて、東京ではできなかったこと、ライフスタイルの中に何か新しいものを取り入れて、移り住んだ人たちが豊かさを感じてもらう、そういうことにチャレンジしたいということで、そこに農業というのを当てはめています。我々は今畑が淡路島に10ヘクタールぐらいお借りしているんですけれども、そこで専業で農業をやっているメンバーもいるんですけれども、ふだんの仕事としてはオフィスワークをしていたり、あるいはレストランとか宿泊等観光系の産業に携わっている、そちらをメインの仕事としている人たちがほとんどです。

ただ、その中で今300名ぐらいのメンバーはクラブ活動みたいな形で農業をやり始めました。これは単純に農業をやろうということではなくて、社員の健康増進、心と体の健康づくりのために農業に関わっています。農業で農作物をもちろん作っていくということはやるんですけれども、そこで収穫されたものをみんなで料理して、食べておいしいというのを感じてもらって、かつそこで食育的なちょっとプログラムもこれからしっかり入れながら、農業と食の学びと実

践を通じて社員が元気になっていくと。それによって企業も成長していく。人が元気にならないと企業は伸びませんので、健康経営の一環として取り入れて、企業の福利厚生的な形で今取り入れ始めています。

社員の反応も物すごくよくて、やはり農業をするだけじゃなくて食べるところまで持っていくと、やっぱり食の大切さだったり自分たちの食がどこから来ているのか、農業の大切さだったり、あるいは自然の正に恵みを我々が頂いているという環境意識も高まるというすごくいい効果が出てきています。社員だけではなくて、実は子供たちも連れてきていいよということで子供たちも一緒に関わってやっているんですけれども、本当にいい反応が返ってきてまして、これをこれから我々としては我々のグループだけではなくて全国の企業に広げていきたいなというふうに思っています。

どっちかという、地域の企業が地域の農業に関わっていくということが比較的継続性を持たせられるのかなと思っています。やっぱりそこに楽しさとかおいしさとか、あるいは素敵だなとか、そういった要素がないとなかなか続かない。ボランティアという意識の高い人はそれでやっていけると思うんですけれども、やっぱり自分自身が楽しかったりおいしかったり、あるいは健康になっていくと、そういうモチベーションがないとやっぱり続いていかないのかなということもありますし、関わる企業自身もそこにメリットをやっぱり感じないといけないところで、その辺りをうまくつくり込んでいけば企業がどんどん地域の農業に関わると。繁忙期にはサポーター、支え手にもなっていけるんじゃないかなということで、我々の会社としては国民総農業運動を起こそうということを今目標に掲げてまして、これが本当の意味で人を元気にするし、本当の意味で国を豊かにすることになるんじゃないかなと。スポーツクラブに行く感覚で何か畑に行くような、そんな形になっていくと一気に広がっていくのかなということで、まだまだちょっとつくり込みで課題はあるんですけれども、方向性としてはそんなところを目指して今取り組んでいこうとしています。

以上です。ありがとうございます。

○工藤座長 ありがとうございます。

平澤さん、今までの議論をお聞きになっていて何かこの五つのテーマの中でどの辺りが課題の一番効きどころかなとか、肝になりそうというのでコメントがもしあればお願いします。

○平澤委員 ありがとうございます。

今委員の皆さんがおっしゃっていただいたポイントはすごく面白いというふうに思いつつ、僕の地域にいる現場の人間として思うところは、数字で見せる大事さもあるんですけども、多分数字に見えない部分をどうやって評価するのかという仕組みがやっぱり一番大事だなと思っていて、例えば計画を作って、例えばK P I を何か10と設定します。10達成しました。よかったねで終わっちゃうのが地方の現状ですという中で、そうじゃない部分という本当に大事なところは何だったっけみたいな本質の部分がどうしても数値化すると見えなくなってしまうというのが結構課題としてあるなと思っているので、例えば今、田中さんがおっしゃったような楽しさとかおいしさは数値化できないじゃないですか。でも、人間の本質的な欲求であったりとかウェルビーイングみたいなときの一番大事なポイントは実はそういうところにあったりするんじゃないかなとか、あと、秋元さんがおっしゃっていただいたような棚田とか小規模農家が出すインパクトはすごい数字で見たら微々たるものだけでも、社会的に見たらすごい大きなインパクトを本来持っているよねみたいなときの数字のマジックというところに皆さんが惑わされないような状況をいかに作るかというのがすごく大事なポイントだし、むしろそこに今目をとらわれてしまっている現場の課題というのがすごいそこに見えているんじゃないのかなというふうに感じています。

○工藤座長　ありがとうございます。

その辺、何か雨風さん、いろいろ評価と発信をやられてきた中で、何か数字で伝えなきゃいけない部分と数字じゃ伝わらなかったり、数字で伝えない方がいい部分みたいなところは、どういうふうに使っているとかというのはありますか。

○大塚委員　そもそもインパクトと言ってしまうと定量的に、要するに変化がどれだけあったんですかみたいな話にやっぱりなってしまうので、どちらかというと、数字で説明するのを本来にあれこれ手を変え品を変え、数字で説明を頑張っようとしているという状況ではあります。インパクト評価もいわゆる評価の体系でいうと、効能・効果・便益と三つあって、効能は風邪に薬は効きますよ。効果は何人の人が飲んだら何人効きますよ。便益はその人たちが元氣になったおかげでこれぐらい経済的な価値が生まれました。そういう意味でいうと、何となくいいことは分かっているんだけど、じゃあ、その効能も何かみんなが共通認識として農村に関わるというみたいなところがまだまだやっぱり弱い気もしますし、その効果みたいなところでいうと、じゃあどれぐらいよくなったんだというところをちゃんと可視化する必要があ

るんだと。

そういう意味でいうと、このウェルビーイングはいいのか悪いのか非常に使いやすい指標ではありまして、あなたは今階段の何段目ですかと聞かれて、3段目から4段目に上がるとウェルビーイングが上がったみたいなの、本当かよという部分はありつつも、少なくとも数値では表現できるというところにはなるので、ちょっと最初に私は言いましたけれども、やっぱり今回の話は結構実効性を持ったものにする必要があるなと思っていて、そうすると、そういう形で何とか定量的に落とし込んでいくというところをやっぱり考える必要があるのかなというふうには思っています。

○工藤座長 ありがとうございます。なかなかインパクトを可視化すればお金が動くかという、そういうものでもないの、目的がそこだとすると本当にどこまでインパクト測定みたいなところにこだわり過ぎずにやるかというのも、とはいえ実効性も持たせていくというので結構バランスが大事かなというふうに私も思いました。

増岡さん、同じ観点でももしよろしければコメントをお願いします。

○増岡委員 ありがとうございます。

皆さんのお話をいろいろ伺っていて思い出していたんですけども、自分事化は結構大事だと思っていて、そういう観点でいいますと、農林中金は今年で101周年ということでございまして、昨年度が100周年記念だったんですけども、そこに向けての取組として、先ほど農林中金のパーパスを御紹介させていただきましたけれども、職員それぞれのパーパスはということでマイパーパスプロジェクトといったことをやっておりました。その中の一つの取組が援農支援隊というものでございまして、農林中金グループの職員が農家さんのところに行って、農作業を手伝って、やっぱり農林水産業に立脚する金融機関とはいえ、米国投資をやっている人だったりとかリスク管理をやっている人だったりとか、どちらかというと農林水産業からは大分距離のある仕事をしている人が多かったですので、やはり原点を思い出したりとか、やっぱり現場を知らないとか何も語れないということで職員を送り込んで、私も静岡県焼津市のミカン農家さんのところに行って収穫のお手伝いとかをしたんですけども、行ってみると生産性向上といっても、すごい急斜面で1メートル、2メートルの木に登ってはさみで一個一個切らないといけないということで、本当にアグリテックとか技術をもっていけば生産性を向上につながるのかということとそんな簡単なものじゃないとか、やっぱり先ほども御紹介

いただいたような現場に企業の職員を送っていくというのは非常に大事なことだと思っていますし、農山漁村の機能を自ら見て自分事化していく、そういうものにつながるのかなというふうには思いました。

やはり都市部と地域は非常に離れていますので、正にネイチャーポジティブは農中としても力を入れてやっておりますけれども、何でそれは大事なのかというのはよく聞かれます。一言で言ったときに誰も反対しないのは、おいしいものを食べるのは好きでしょうということでありまして、おいしい野菜を食べたい、おいしい果物を食べたい、そのためにはネイチャーポジティブが必要だし、自然だったり生態系サービス、農山漁村の機能がないとおいしいものが食べられないよねと。ここは誰も反対しないです。そういうあの手この手を使って巻き込みをやって自分事化していくというのが、まず一人一人にとって大事なのかなというふうに思いますし、それはやっぱり企業にとっても大事で、企業の場合は様々なステークホルダー、企業価値を上げていく上でも説明責任を果たさないといけない株主や投資家がいるわけですが、そういう人たちに対して説明責任を果たすために自社の事業と農山漁村やインパクトとの関連性、ここをより深く突き詰めて可視化していくというのが非常に大事なのかなというふうに思いました。

少しインパクト案についてコメントさせていただくと、ぱっと見て思いましたのが気候変動、ネットゼロ関係の指標というのはなくてよいのか、ある必要があるのかというところでありまして、これは企業にとっては多分一丁目一番地の課題で、対外的なコミットメントもあり取組を進めないといけないところかと思っていますので、そこが少し気になりました。関連して、指標間の関係性というか、よくネクサスと呼ばれますけれども、シナジーとかトレードオフの関係性がある取組というのも結構あると思います。例えば気候変動、ネットゼロを目指すために再エネで太陽光発電のパネルを作らないといけないので、その設置場所を確保するために農地を潰すとか山を切つてとか、そういうことであれば片方のインパクトは生まれますが、圧倒的に逆のネガティブインパクトも生まれているということでもありますので、いかにネットでポジティブなインパクトを生んでいくか、こういう視点というのは非常に大事なのかなというふうに思っております。

そういう観点で申し上げますと、気候変動でIPCC、気候変動に関する政府間パネルですが、これも、これと生物多様性のIPBESというのがございますけれども、そこが共同で出した報告書というのがございまして、そこではネクサスの視点というのが非常に重要視されております。

三角形で見たときに気候変動と自然、ネイチャーポジティブともう一つの角にあるのがグッドクオリティ・オブ・ライフということで、良質な生活、ウェルビーイングにつながることもなんですね。ですので、例えば、ネイチャーポジティブ、ネットゼロ、これを実現していくとウェルビーイングの向上にもつながりますとか、その相互関係というのを考えていくと、この指標というのも関連性を持たせながら議論ができるんじゃないかなというふうに思っております。

これは正にコレクティブインパクトといいますか、多様なステークホルダーが共通の目標に向かって取り組んでいく話だと思いますし、これはネイチャー関連の視点からはランドスケープアプローチということでありまして、正に農村だったり漁村だったりを一つの景観と捉えて、関係する人たち、ステークホルダーを巻き込みながら一緒に総合的な観点で取組を進めていく、こういった視点というのも非常に大事なのかなというふうに思っております。

最後に、これは農水省様からお示しいただいたSDGsマークとか、ほかのFAOとかGRIスタンダードとか並べていただいた資料があったかと思いますが、結構重複感があると思うんですね。先ほども御意見ありましたけれども、最終的に定量化、指標を置いて議論していく必要があるという中で、特定の指標で例えばネイチャーポジティブを評価しよう、ウェルビーイングを評価しようとする結構かぶりが出てくるんじゃないかなというふうに思っていますので、どの指標を選定するかという観点とどのインパクトを訴求するかという観点、よくよく考えないと重複感が出てしまうとか、あるいは不十分になってしまうとかこういう観点があるのかなというふうに思いました。

一旦以上になります。

○工藤座長 ごめんなさい。重複感が出るというのは、SDGsゴールレベル。

○増岡委員 ゴールレベルにも例えばSDGs何番というのは結構かぶりがある項目が多かったりしますよね。それぞれについてネイチャーポジティブはこの指標で、これは多分一つには限定できないと思うんですけれども、ウェルビーイングはこれで評価しましょう。でも、最終的には共通のSDGsに貢献しますねというときに、一つの指標をもって複数のインパクトを評価していくのか、一つのインパクトを特定の指標で評価していくのか、この指標の置き方というのは工夫していく必要があるかなというふうに思います。

○工藤座長 なるほど。ありがとうございます。

それでは、安本さん、お願いします。

○安本委員 しずおかフィナンシャルグループの安本です。

まず、私どものしずおかフィナンシャルグループについて簡単に御紹介させていただきますと、今日こちらに出席している企業の中ではいわゆる地域金融機関というところの役割としての位置づけなのかなというふうに認識をしております、静岡県も意外と皆さん御存じないかもしれませんが、人口の社会減というのは極めて全国的にも上位にあつて、また、もともと製造業を中心とした経済圏だったものですから、いろんな産業変革の中で大きなパラダイムシフトが今県でも起きていて、そういった課題先進県という認識がございました。

2022年10月に私たちは銀行からフィナンシャルグループという形に組織を変えて、事業領域を広げながら地域経済の貢献にもう少し幅広く対応していこうと。これは金融庁が所管されている銀行法の改正等もあつて、そういったところにかじを切ったということでございます。初めて作った中期経営計画、フィナンシャルグループとしての初めての中期経営計画でインパクト指標というものをそこで私どもの事業計画の中に、中期経営計画の中に織り込んで、そこで社会的インパクトとして人口の社会減を減らそう、それから、脱炭素、それから、経済成長、こちらを県のものと平仄を合わせて私たちの企業の中期経営計画に盛り込んだというような経緯がございます。

そういった企業の環境の中で、私自身の立場としては銀行の企画とか新しいグループの事業開発というところで新規事業を作っていく部署ということで今回お招きいただいているんですけども、なぜ私がということかというと、社会課題をしっかりと新しい解決する事業として組み立てて、それを地域の中で発展させていこう、こういった役割を私の部署が負っているというところで今回こちらの会議に出席させていただいているということでございます。

今日伺っている中で、皆様から地域の資金をしっかりと地域で活用していくというようなところについて御発言を頂いている方が多かったかなというふうに思っていて、私たち地域金融機関は地域の皆様からのお金をお預かりして、それを地域の皆様のお声を聞きながら運用しているという中で、新しい金融の姿としてこういった寄附の姿ですとかインパクト投資ですとか、こういったところに資金を融通していく、こういう機能をもう少し強化していく必要があるんじゃないかと、そういうような認識は大きなところで今持っているというところでございまして、地域金融機関として果たす役割も結構あるのかなというような感じを受けました。

そういった中で、先ほどの資料の中にもあったんですけども、やはりこれに関連しているつながりのある皆様、事業活動とすごく親和性がある、こういったサプライチェーンをしっかりと見える化することで、そういったお金というのは非常に動きやすいんだろうというふうに思いますので、そういったものを見える化して、見える化することで私たちは企業のお客様との取引が非常に多いですので、そういったお金を地域のこういったインパクト投資のお金につなげていけたらなというふうな感じを受けました。

1点ちょっと個別の取組として紹介させていただきますと、こちらは中企庁さんがやられている社会の課題解決企業支援のためのエコシステム構築支援事業というのがございまして、静岡県は皆さん御存じのとおりお茶が全国的には有名なんですが、過去の勢いはもう当然なくて、非常に課題が増えてきていると。このお茶をどうやって事業として存続、守っていくかというような取組、エコシステムを構築する実証実験というのを民間の企業者と一緒に私たちが中間支援者となりながらロジックモデルを構築して、どうしたらお茶が再興していくかみたいな取組を今ちょっと始めていると、そういったことも地域金融機関でやっているということも併せて紹介させていただけたらなというふうに思います。

私からは以上です。

○工藤座長 ありがとうございます。

それでは、井上さんも今までの御議論をお聞きしているコメントがあればお願いします。

○井上参考人 ありがとうございます。

今回の私の役割としては、企業を主語で地域とつなぎ、つなげると先ほどお話しした企業発での企業さんと地域とのエンゲージメントを高めるためにどのように地域とストーリーを持たせたりとか、親和性を持たせるのかというところが我々に期待されて今回入らせていただいている役割かなというふうに思っています。

その上で先ほどからお話ししている企業版ふるさと納税、これは常々我々JT Bは国の内閣府とも話していますが、飽くまでも手段で、まだまだ企業版ふるさと納税の活用の広がり方を理解していない企業さんの役員は非常に多いなというふうに我々としては思っています。飽くまでも手段で、よくお話しするオーナー系の企業に関してはエリアとの親和性が非常にあるので、この地域に寄附したいという意向はあるんですけども、私が年間200ぐらいの企業版ふるさと納税で大体プライム企業のオーナーの方たちとお話するときには、基本どこでもいい

と。寄附する先はどこでもいいという方が感覚値ですけれども、7割、8割ぐらい。

ただ、テーマだけしっかりしてくれと。うちはマテリアリティが環境なんだとか、結構企業はその辺のこだわりがいろいろあって、その辺のテーマをしっかりして、かつ先ほど真庭市さんから話しあったとおり自治体さんと企業の考え方がそもそも違って、議会を経て企業版ふるさと納税は歳入になって、歳出するときには一々議会の承認が要るみたいな話は全く企業側も分かっていないので、その辺のプロセスや企業側がどこまで柔軟に企業のニーズに応えられるかというところは非常に大きくて、その辺のマッチングが非常に今は難しいところで、その辺を我々は通訳として自治体側のペインを伝えて、企業側のニーズやペインをお伝えして、そこががっちとマッチングさせれば非常にこれは有効な手段だなというふうに思っていますし、他方、別にここにこだわっていないところもあって、レピュテーションリスクやもろもろ気にされるところに関しては、もともと企業さんのニーズを満たすために地域とこういうテーマで親和性を持ちたいというものであれば別に企業版を使わなくていいんじゃないですか。もともと持たれている活動費の中から事業費を捻出すればいいんじゃないですかというような二軸でお話をしていますので、特段企業版ふるさと納税にこだわってはいないですけれども、一方、非常に有効な手段で、しっかりとその制度のメリットをひも解けば企業さんとしても、この投資の金額であればこの地域とまずはトライアルとしてこれを活用してみようという声は非常に大きいというふうにここ5年で我々としても非常に大きく思っておりますので、ここを我々としては企業主語で、地域とつなげる上では一つ的手段として企業版ふるさと納税はうまく話ししていきたいと思えますし、何より大切なのは先ほど皆さんがおっしゃっているとおり地域とのエンゲージメントを高めるためにストーリー性であったりとか、共感する共感の核みたいなものががっちと合う自治体や企業さんを我々はパズルのように非常に多く組み合わせているので、そこをはまるように我々としては今双方の意見をマッチングするコネクターの役割を果たしているというふうなところがございます。

私からは以上になります。

○工藤座長 ありがとうございます。

安部さん、もしよろしければコメントをお願いします。

○安部参考人 ありがとうございます。参考人として参加していますRidiloverの安部です。

我々Ridiloverは社会課題の現場のNPOさんとか地域課題の現場のいろんな事業者さん

と一緒に手を組んで、そういった方々と一緒にツーリズムあるいはジャーナリズム、あるいは調査報道の仕事であったりだとか事業開発とか、あるいはファンドレイジングの部分のところとかと一緒にさせていただくことで、常にリアルタイムで日本中のあらゆる社会課題の情報というのが更新されて入っていき、それをマップとして持つと、そういうような事業者なんですけれども、その意味もあってインパクト投資の評価とかこういった部分に関しても深く関わっているという背景があります。

ちょっと皆さんのお話を聞いていて思ったのは二つありまして、一つはやっぱりこの検討会のスコープをどこまで見ていくのかというのは重要なトピックになるかなと思っています。特に大塚さんがおっしゃった実効性の話というのがございましたけれども、実効性の話は多分今日出てきた事例のお話、弘前と真庭の話はとてもいい事例だなと思って伺っていたんですけれども、恐らくこれはインパクトの可視化がなくても行われていたものであって、インパクトの可視化ということによって差分として生まれてくる新しい金銭的な流入あるいはアセットとしての流入というのがあったという事例ではなかったのかなと聞いていて思ったときに、実効性というものを短期で見た既存の予算をよりふるさと納税で効率化させていくだとか、あるいは地域のニーズに対して既に取り込もうとしている人たちの活動をエンパワーしていくという領域まででとどめておくのか、あるいは中長期で見たときにやっぱりより多くの差分としての価値を作っていくためにインパクト評価によるアセットの増大というものでやり込むのかというのを議論のスコープに入れるのかで結構時間の使い方は変わってくるのかなというふうに思いました。

実際我々は今トータル160億ぐらいの上場企業の投資をしていますけれども、今年2年ちょっと運用しておりまして、実際に我々の投資先だと当初投資の時点で2,000億ぐらいだった時価総額というのをIRを通して実際にあらゆる活動、事業側が変わっていただいて、結果時価総額も倍以上の4,000億、4,500億と、こういうふうな時価総額を実現できている事業者さんというのがおりまして、これはシンプルにインパクトの可視化によって数千億単位での事業者たちに対するメリットが提供できているという事例だと思っているんです。なので、こういった部分まで入れた上で地域活動とか農村の課題解決というところを実行していくのかどうかというのがこの議論の中のスコープに入ってくるのかはすごい大事ななと思いました。

多分そういう事業者さんにとって見てみると、じゃあ株価を倍にするためにふるさと納税で今使っている予算というのを2倍、3倍どころか10倍にしていこうということは全然やぶさかでない話だと思っていますので、人的関与とかブランドや事業に対する間接的な利益があるよ

と思った上で、それが株価の向上にまでつながっていくというところが見えるのであれば、そういった選択肢も出てくるんだろうなというふうに思いましたというのが1点。

2点目としては、我々は十日町でいろんな集落や農村を束ねた形で芸術祭を行ってもう早20年近くになりますけれども、こういうような活動の中で地域と農村の実情に合わせた設計というのがやっぱりないとこの議論というのはすごい上滑りしてしまうんじゃないかなと。やっぱり集落、例えば今回の農水省さんの資料の中にも9個以下の集落というのはいろんな意味で共助活動が急激に減っていくという話がされていますけれども、集落の中でこういったコーディネーター機能が存在していて、その集落は残りたいのか、それとももう一斉に撤退していくのかというような議論も含めて本当はしなきゃいけないところがある。これは例えば我々が舞台にしている十日町ですと、東京都23区ぐらいのエリアに本当に大変な数の集落がありまして、その集落の合意形成というのを一個一個、その都度、その都度やっていくのは難しいんですけども、芸術祭を通して常にコミュニケーションを取りながらあらゆる集落というのをネットワーク化して、それぞれの集落の意向を聞きながら作品を置いて、その間にいろんな情報も取ってきて、今後の農業委員をどうしていくかとか農業活動をどうしていくかみたいなこともしていくし、どこの耕作放棄地が生まれるから、関係人口で来た人をこの集落の耕作地に変えましょうというようなことが戦略を立てて行えているという意味でいうと、地域における中間支援というかコーディネーター機能みたいなものがあるかないかみたいなことによって、この農業エリアにおけるインパクトの可視化をし、そのインパクトの可視化により大きな資源を外から取ってくるということが可能なのか、あるいはその手前段階にその地域はあるのかというのが分かると思いますので、こういった地域と農村の実情に合わせた設計というものをセットにした上で議論が進むといいんだろうなというふうに感想としては思っておりましたという2点でございました。

○工藤座長　ありがとうございます。すばらしいコメントですね。

ちょっとここからはもう皆さんに開いて、挙手いただいて質問なり、それぞれに対して質問でもいいですし、コメントでもいいかなと思います。ちょっとだけ議論の内容をリキャップすると、私なりの整理というか、幾つか軸があるかなというふうに思っていて、一つは民間資金若しくは官民共創を促していきましょうという目的ではあると思うんですけども、結局本質的にそれは手段にすぎないので、それをもって何をどうしていきたいのかというところですね。本質的には正に安部さんが最後に言ったところだと思いますけれども、今可能になって

いないこととか実現しなきゃいけないけれども、していないこと、本当の究極のスーパーゴールは農村の持続可能性みたいなすごく大きなものになっちゃうと思うんですけども、それに向かって本質的に今社会的なインパクトという意味で何が求められているのかというところですよね。ここの解像度をやっぱり上げていかないと、ただお金が流れて、ただ企業版ふるさと納税の金額が増えて、ハッシュタグ農村みたいなお金がいっぱい増えましたねと。結局これは何の解決につながったんだっけということは避けたいなというふうに思うので、やっぱりその今上がっている五つのテーマのもう少しブレークダウンしたときに、どこに具体的に民間の資金を流したいのか、どういう課題若しくはどういう新しい価値創造に民間のリソースを新たに投入したいのかというところの芽出しみたいなものはすごく必要になってくるのかなと。その辺り、是非委員の皆さんからもう少し具体的な提案があるといいかなというふうには思っています。

今日、例えば出てきたところでいうと、多面的機能の話であつたりとか棚田みたいな、多分既存のやり方だと置いていかれるところがある、若しくはかなり定量化が難しいがゆえに全く民間資金が入っていないみたいなホワイトスペースがもしかしたらあるかもしれない。この辺りの解像度というのは結構大事で、余り雑にハッシュタグで農村のお金が増えるというふうにしない方がいいのかなというふうにはちょっと思いました。

二つ目は、とはいえ、いろんな委員の皆さんが指摘してくださったように大事なけれども、やっぱりそこは企業は出さないよねというところは出さないかもしれない。どうしたら企業が出してくれるかという誘因のつくり方ですよね。コミュニケーションかもしれないですし、今日私の中で発見があったのは、やっぱりサプライチェーンとかバリューチェーンという言葉が何度か出ていたと思うんですけども、単純に共感ということを超えて、今農山漁村の問題というのが企業のサプライチェーン上リスクになっているところも絶対あるはずですよ。これを放置しておく、長期的に御社にとってとてもリスクが高い話なんですと、そういう誘因のつくり方もあると思うので、この企業や投資家、資金提供者に対してどういうふうにメリットなりインセンティブなり一緒に取り組む理由みたいなものを作っていけるかというのが二つ目ですよ。その1個目が大事だとはいえ、もうこの部分に関してはどう頑張っても民間でやるところじゃないでしょうということもあるかもしれないので、この辺りを上から下から両方詰めていくということは必要なのかなと。

一方で、やっぱりこれは私自身の問題意識もちよっと大きいところでありまして、増岡さんからもコメントありましたけれども、五つのテーマの相互連関性みたいなところはきっと見逃

してはいけないポイントとしてあるのかなというふうに思いまして、それはトレードオフになる場合もあるかもしれないですし、つなげることで今までは企業さんに見えていなかった価値が見えてくるみたいなのところもあるのかなというふうに思います。

最後の四つ目のポイントとしてはガイドラインの位置づけですね。実効性というお話があったと思うんですけども、本当に最後、阿部さんに言っていただいたとおりで、インパクトの可視化がなくても広がるものは広げればいいのかであって、別にわざわざインパクト評価をしなくてもいいものもいっぱいあるかもしれない。今日事例紹介いただいたようなものというのはどんどん横展開していくと。ただ、これはこういうガイドラインを作ることによって今まで動いていなかった誰かが動く、今まで流れていなかった新しいお金が動くというところを作っていけるといいんだらうなというふうに思うので、そこをちょっとシャープにしていく。誰のどういうふうな新しい行動を促すようなガイドラインにしたいのか。そうするためにはインパクト評価をどう使えるのか、インパクト測定若しくはロジックモデルとかTOCみたいなものがどう使えるのかというところを少し解像度上げて議論できるといいのかなというふうに思いました。ちょっと私の方で4点ざっくりしたところですけども、整理してみたという感じです。

ここからはもう発言したい方が発言するというスタイル。じゃあ、秋元さん、どうぞ。

○秋元委員 質問なので、ちょっと先にすみません。今のにちょっとかぶせてなんですけれども、農水さんに確認をしたいなと思っているのが、それこそ安部さんとかもおっしゃっていましたが、農村といっても多分やりやすい地域とそうじゃない地域がありますよね。今まとめていただいた話なんですけれども、その中でやりやすい地域、例えば弘前とかリンゴの産地として有名で、結構魅力が既に分かりやすくある地域と、一方でまだ一般的に認知されている魅力が眠っている、あるけれども掘り起こされていない地域、多分人口の流出が加速しているのはどちらかというと後者の方の地域なのかなというふうに感じています。

その中で、今回の会以外でもそれこそそういう地域に対して、集落に対しての補助金だったりとか政策というのは多分たくさんやられていらっしゃると思っていまして、今回の会だけで多分全部をフォローすること自体難しいのかなとは思いますが、そのスコープはどういうふうに捉えられたらいいとか、そこも含めて検討するのかどうか、そこだけ確認させていただきたいなと思いました。

○農村活性化推進室長 秋元さんから御意見を頂きましたけれども、そういう意味では、先進的に取り組んでいる事例はおっしゃるとおりもう既にやられている事例でございまして、正に皆さんからもあったとおりガイドラインの位置づけをどうするのかというのがありますが、基本的にはある程度のこういう事例があるよとかインパクト、それから、インパクトの評価方法を通じてガイドラインをまとめることによって、今眠っているところがそういうのを見て、あるいは今眠っている地域さんもそうですし、今企業さんの中で農村にコミットしていないという方々が新しく参入してきて、新しいところを掘り起こさせればいいかなという思いはございます。

そういった中で、おっしゃるとおり全て民間資金だけでもものが回るということはありませんし、正に地方創生の交付金なんかも今回当初予算、補正予算で内閣府の方に計上されてございますが、そういったところを総合的に活用しながら案件形成をしていくということが重要だと思っておりますので、そこは一緒に組み合わせて取り組んでいくということだと思っております。

一方で、補助金の性質として立ち上げ支援とかそういったものには使えるものが多うございますけれども、どうしてもランニングコストみたいなものはなかなか見ていくというのが難しく、やはり財政は単年度収支でございますし、根雪のようにどんどん積もっていくと国家財政も厳しい状況でございますので、そういった中でランニングコストをずっと見続けていくというのはなかなか難しい中で、どうやってエンゲージメントを作ってみんなで支え合えるかと、そういった考え方は非常にサステナブルな形で大事だと思っておりますので、そういった視点から検討を頂ければと思っております。

以上でございます。

○秋元委員 そういう意味だとある意味結構幅広く見てよいということと、内閣府さんだったりとか農水さんの方で付けられている補助金だとどうしてもスタートのところになるから、どちらかというと、今回企業版ふるさと納税の活用ですけれども、民間資金を使う意図としてはランニング、しっかり継続できるかどうかみたいなところが重要というふうにお話を聞いて理解しました。

○農村活性化推進室長 もちろんそのとおりでございます。その上で、決して企業版ふるさと納税等の民間資金が全てランニングコストというわけではないと思いますし、実際に立ち上げ

支援で使われているケースも多いと承知しておりますので、そこはいろんな形があると思って
おりますけれども、問題意識としてはおっしゃったとおりだと理解しております。

○工藤座長 ありがとうございます。

高橋さん、どうぞ。

○高橋参考人 農林水産省の予算がどんどん縮小していく中で、民間から人と、あと資金を農村に呼び込もうというためにこれが必要だということで議論が始まっていると思うんですけれども、僕はやっぱり自分のことにみんなお金は使うじゃないですか。やっぱり圧倒的に農村に入ってくる人はお金が足りなくて、このままじゃ維持できなくなったときに何が困るんだっけ、何でそれを都市の企業や個人のお金と活動で維持しなきゃいけないんだっけというのは、やっぱり今まで援農とか支援とか援助の援と書きますけれども、これは人ごとなんですよ。自分のこととして捉えさせるために今回こういうインパクト評価をやると思うんですけれども、去年、食料・農業・農村基本法が四半世紀ぶりに改正されて、この資料の中にもありますけれども、食料安全保障の観点からも我が国を取り巻く環境というのは内外を含めて劇的に変わっているんで、これは将来的にも都市住民にとって中山間地を守っていくということは食料の安全保障なんだということをもう法律の中でうたっているわけですよ。

なので、僕は今回設定する五つの案の例えば四つ目のウェルビーイングの向上、何か全部地域の課題なんですけれども、例えばウェルビーイングの向上というのは農村に住んでいる人たちのウェルビーイングの向上なのか、あるいはそこに関わる人たちのウェルビーイングの向上なのか、僕はそこも地域の課題にフォーカスするんじゃなくて、それを解決することで都市住民にどんな恩恵、メリットがあるんだっけというのをちゃんと結びつけて、正に自分のこととしてやるんだよというふうに持っていかないと、援助、援農と言っている限りこの問題は解決しないと思うので、今回のインパクト評価の設定を通じてそこはやっぱり乗り越えていけるといいなというふうに思います。

○安部参考人 正に高橋さんの話はすごい大事ななと思っていて、主体が国のところと地域のところ、地域のところは結構自治体が主体として動き、更には民間という話になるんだと思うんですけれども、そこは何か整理しながら議論した方がいいだろうなというふうにすごい思っています。つまり食の安全保障の話の部分になってくると、それは全国民が当然ながら主体で

すから、こういった問題というのはやっぱり国の施策としてやっていくべきことなんだと思います。一方で地域の過疎化みたいな話というのは地域の存続性ですから、そこは酷なことを言うと、その地域が残っていくかいかないかの当事者というのは、主たるところがやっぱり住民であったりとか、その住民の中に当然ながら一次産業の従事者がたくさんいるという話だと思いますので、その部分に対してやっぱり地域側にインセンティブがちゃんとあるような形の方がいいんだろうなというふうに思っています。

やっぱりこの議論は、すみません、スコープの話になっちゃうんですけども、多分それこそ高橋さんとかも目の前で見ているから感じていると思いますけれども、ある種の例えば小規模農家とか中山間地域だったりすると、農業生産量で経済的なリカバーをしていくというのはかなり難しいときに、景観があるよ、自然文化が残っているよ、それが観光資源として機能するよ、だからこそそこに対してはほかの付加価値のつけ方があるよ。でも、この付加価値を付ける工夫を現場がしていない場合においても、そこに対してのサポートをずっと続けていくのかどうかみたいなところというのは、なるべく前者、つまり現地の工夫、地域の工夫がより伸びるような状況にインセンティブ構造は作っておいた方がいいんだろうなとは思っているので、インパクトとしてもそこを目指していく形なのかなという気がしました。

あともう一個言うと、僕はやっぱりさっきのランニングコストの話もすごい大事だなと思っていて、例えば正に弘前でやられている事例は、例えば上場企業である飲料メーカーがこういうふうな話ということをしたときに、これは仮に事業者に投資を検討した場合には明確にプラスになるかなと思ってまして、つまり例えば売れているシードルがあって、そのシードルというものがこの後売れ続けていくかというのは結局生産が安定していないと難しい。その生産の安定に対して、ちゃんと見越して予算全体の設計を組んでいるのかみたいなところというのは事業の長期的な利益を約束するかどうかにも関わってくるので、そこは評価の項目に入ってくるかなと思いますので、何かふるさと納税を使いながら、それによって事業者のインパクトが可視化されており、そのインパクトのロジックが正しいね、そして、モニタリングもされているね。だからこそ例えば飲料メーカーさんに対しては、もう少し投資額を増やしていきましょうか。それによって株価が上がりますと。

その株価が上がると、じゃあその事業者からすると選択的なオプションが増えますと。例えばM&Aでももう少し取っていくときにも株式交換でより多くの事業者を買いやすくなるかもしれませんねみたいな、こういったお金の動きがドミノ倒し的に変わっていくところの上流の方のところというものにインパクト評価がどう効いていくのかみたいなところというのは、一つ

の視点としてすごく大きいのかなというふうに思いました。

すみません、2点でした。

○工藤座長 ありがとうございます。

ほかの方、いかがですか。どうぞ。

○秋元委員 ごめんなさい。ちょっとさっき質問だったので、アイデアというか今回初回ですので、無邪気にお話できたらと思ったんですけども、先ほど朝日さんに質問させていただいて、ある意味スコープは結構幅広くて、ただ、どちらかというと眠っている今まだ価値が見いだせていないようなところが今後参入してくるような一つのきっかけになればというお話はありましたが、結構この10ページの最初の図を見たときに、多分このインパクト評価をこういう指標でやりますといったときに、多分最初に手を挙げる事業者だったりとか取組しているところは、なかなかそういう例えばさっきの棚田もそうですけれども、ちょっとまだ弱い地域は結構手を挙げづらいかなと思います。というのは、人的なリソースもなければこういうところへのアンテナも常に張っているわけではないので、意図的にそういうところを吸い上げるような仕組みもこの1番のところで入れていただけないかなというのをちょっと思いました。

具体的には例えば事例でいうと、私が今ICCというスタートアップのカンファレンスに参加しているんですけども、スタートアップのカンファレンスといえど実は農家さんとかも呼ばまして、本当に個人でやられているような農家さんに来ていただいて、実際にその人がプレゼンをするといろんな企業がいる中で賞を受賞したりとかというのをするんですね。ただ、その人はそういうイベントがあるということ自体をまだ認知していないので、無理やり引っ張ってこないという場すら来なかったりするんですけども、意外ときっかけを与えると、それきっかけでより頑張ろうとなったり実際に賞を受賞したりみたいなことがあるので、この今流れとして1番でまず評価して認定しましょうというところに意図的にそういう小さい事業者も取り込むような仕組みというのもちょっと検討いただけたらなというふうに思っています。

○工藤座長 どうぞ。

○平澤委員 すみません。爪痕を残そうと必死な地方公務員です。先ほどSDGsのページがあったかと思うんですけども、一般的に民間の企業の方々はSDGsがどれぐらい重要な

かというのをちょっともう民間を離れて久しいので忘れているところがあるんですけども、よくこういうふうに見るのは、例えば何番やっています、何番やっています、何番やっていますと皆さん使うじゃないですか。これは一般的なのか、もうちょっと本質的にこの14番を解決するために取り組んでいますみたいな、そんな企業はどれぐらいあるのかなというのが気になるなというところで、仮に今回社会的インパクトを作るという上で農水省さんがやるんだしたら、海と陸にフルコミットしましょうぐらい言っちゃってもいいんじゃないかなと思っていて、分かりやすく今回の社会的インパクトで官民連携するチームというのは、この14番と15番にフルコミットしますぐらいの価値創造を生み出すことを社会的インパクトと捉えるみたいな定義をしちゃってもいいんじゃないかなというのが考え方の一つとして、やっていますと言うのをやめましょうと農水省が言うのは格好いいなと思っています。

○工藤座長 それはその方が企業は結果的に乗りやすいんじゃないかということですか。

○平澤委員 そうですね。恐らく自治体側も同じように何番やっていますとやるんですね。そうすると、今までの取組にお金を使うという自治体側の発想からすると、新しいことに挑戦すると必ず議会の、必ずという言い方はちょっと語弊があるかもしれないですけども、一定程度の反対意見というのが出てきてしまうというのがありますという中で、全く新しいことにチャレンジするというのももちろん反対意見はあるんですけども、民間企業がお金を出して解決しようというふうと一緒に言ってくれているんだというのは、自治体の中では通しやすい話にはなり得るなというところと、あとは先ほどのレイヤーの企業が出すのかみたいなときに、いわゆる何番やっていますみたいな関係性の中でいってしまうと、どうしてもこれはちょっと勝手な推測ですけども、自治体は搾取される側になってしまうなと思っているので、そういった観点からすると、価値創造をともにゼロベースで構築していこうという話でない限りなかなか対等な関係になり得ないなと思っていて、我々は阪急さんとやっているというところも本当にゼロベースからやっているのだから、搾取されていると僕は思っていないですし、恐らくある程度の地域事業者さんも一緒に連携してやっているのだから、そういった意味では共創パートナーとして認知していただいているかなというふうに思うんですけども、やっぱりその辺のネガティブにどうしても思われてしまうというのが地域側としては企業が参入することによって、何か搾取されるんじゃないかという不安が一定出てきているという部分も必ずしもないわけではないというところがあると、もう分かりやすく13番と14番にフルコミットして、SDGsは

たしかやっていますというマークの使い方じゃなくて、この課題を解決するために何に取り組んでいますという多分話だと思うので、ここに出てくるスキームというのをを使って13と14を解決しますということを言ってしまうぐらい、ちょっと力強いことをやっていくというのは考え方の一つとして大事なのかなということでコメントさせていただきました。

○工藤座長 ありがとうございます。

すみません。だらだらと3時を過ぎていますが、3時半までということなので、もしかして帰らなきゃいけないんですね。

○竹下委員 最後にコメントを。

○工藤座長 是非お願いします。

○竹下委員 半年前から高校の授業がこの後決まっていまして、ちょっと中抜けさせていただくんですけれども、是非次回以降、少し議論させていただきたいなというふうに思ったのは、先ほど座長の方からもありましたけれども、具体的にどこにお金が行くといいのかというのは私すごく気になっているポイントでして、それが最終的に活動として経済合理性が成り立ちにくい領域、先ほどの棚田みたいな例だったりとか海の環境を守るみたいな活動とか、そういうちょっと経済合理性に乗りにくいようなものを支援するという話なのか、一方で飽くまでも経済合理性に乗るような活動というのもやっぱりあるかなというふうに思っていて、そういうのを支援していくというお金の使い方もあるかなというふうに思っています。

両者ともにお金もそうなんですけれども、やっぱり人というのも実効性を高めていくという意味でとても重要なかなというふうに思っていまして、多様な農村、先ほどの本当にもう限界集落、もう全然戸数もないです、人もいないですというところに幾らお金をつぎ込んだとしても、やっぱり人がいないと何も起こらないというのはあるかなというふうに思っていて、先ほど企業版の人材派遣型の話もあったかなというふうに思うんですけれども、そこは飽くまでも実効性を高めるという意味ではセットで考えていけるといいかなというふうに思いました。

すみません、ちょっと最後になるんですけれども、引き続きよろしくお願いいたします。

○工藤座長 ありがとうございます。

どうぞ。

○田中委員 竹下さんの今の御意見、正しく私も同意で、やっぱり地方の問題は人の問題なんじゃないかなと。お金の問題もちろんありますけれども、人口問題、これが大きいと思っています。お金だけ流しても結構厳しくて、どこの地域も繁忙期の農業は大変なことに今はなっちゃっていますけれども、人手が足りない。ここを補うのにやっぱりお金だけだと厳しくて、気持ちが入っていかないと、その地域への何か思い入れとか、何かそういうものを生む仕掛けも必要なんじゃないかなと思っています。

なので、我々としては農村のちょっと近く、近くといっても1時間圏内とかでもいいかもしれないですけども、ちょっとその地域に思い入れを持ちやすいところで企業が関わっていくと。実際に畑に足を運んで食の大切さだったり農業の大切さみたいなのをしっかり理解していく。それでいろんなネイチャーポジティブとかそういう後から実感して分かってくるもの、なかなか口で言っても分からないと思うんですけども、実際に関わることで環境意識が高まったり農業、一次産業の大切さだったり食の大切さみたいなのが見えてくると。だから、その企業が農村に関わる時にお金だけではやっぱりない、人が足を運ぶところまで持っていかなないと継続的な何か解決にはならないのかなという気がしています。

○工藤座長 増岡さん、どうぞ。

○増岡委員 ちょっと引いた視点でコメントさせていただきますと、このガイドラインを誰が使うのかというところで、企業の人ということでありますと、多分一番最初に見るのは私みたいなサステナビリティを担当している人とかインパクトに取り組んでいる人だと思うんですけども、じゃあそうした人にとって今何が仕事で課題なのかというと、開示対応が結構大きいです。いろんな開示枠組みが出てきて、それに対応する。単純に開示のためにやっているわけではなくて、当然事業を分析してリスクは何か、機会は何か、それをステークホルダーに対して説明していくわけですけども、それをテーマで区切ると、ここは御承知のとおり気候変動、これが一番最初に来ます。TCFD、これはプライム上場企業にはもう実質的に義務化されていますし、国際的にもISSBという枠組みの中で議論がされ、今国内ではSBJという枠組みの中で議論がされています。

日本においてはその次に行くのが人的資本で、もしかしたらウェルビーイングというテーマ

はそれに関連するかもしれないです。国際的に見ると、ネイチャーポジティブと人的資本投資、それから、人権関係、この辺が今正に国際的な開示フレームワークの議論がされていますので、固まり次第、日本にもやってくるということでもありますので、やっぱりクライメット、ネイチャー、それから、人的資本、この辺というのが非常に大事なテーマになってまいりますし、ネクサスの関連性でいうとサーキュラーエコノミーといったテーマも関連してくるかなというふうに思います。

開示を取り巻く環境という観点も使い手のことを考えると、一つ必要な視点かなというふうに思いました。また、資金動員というときに今回は企業版ふるさと納税の議論がされていますけれども、例えば金融機関として投融資をしていくというときに気になってまいりますのが、よく金融機関はサステナブルファイナンスを行うにあたりグリーンローンとかグリーンボンドとかサステナビリティリンクローンなどいろんなプロダクトがありまして、それは単純に気候変動に貢献していますよとか地域に貢献していますよとか農林水産業に貢献していますよではなくて、グローバルなフレームワークに適合する形で資金使途を特定して評価して、これによって、インパクトを生んでいますと言えるわけでありましてけれども、そういったものに使えるガイドラインになっていくと、金融機関としては非常に使い勝手が良いかなと思っています。

例えばネイチャーポジティブでいいますと、今はまだ世の中的にネイチャーファイナンスとか生物多様性ファイナンスはまだそんなに多く出てはおりません。グリーンローン原則の中で生物多様性に資するような取組というのが一定程度資金使途として特定されているんですけれども、それだけだと弱いということで、例えば世界銀行グループの民間投資アームのIFCが生物多様性ファイナンスのレファレンスガイドというのを出して、これをやればこの指標でこういうふうに評価をすれば確かに資金使途はネイチャーポジティブに貢献していますねといったことを示しており、そこまで評価ができてこのインパクトが出ているというような話になってまいりますので、それを農山漁村に置き換えたときに使えるようなガイダンス、既存の国際的なフレームワークとセットで使えるようなガイダンスになれば、金融機関としてもそれに資するファイナンスプロダクトを作っていくとかそういう議論に展開していけるのかなというふうに思いました。このタイミングで企業版ふるさと納税というのがある中でそれをするのは難しいのかもしれませんが、一つ思った視点です。

コレクティブインパクトとかみんなでやっていかなきゃいけないというときに、農中の中でも結構苦勞しているんですけれども、やっぱりこれは東京にいる人だけではなくて地域の人を

巻き込んでいかないといけないと思うんですけれども、というときにやはり片仮名と英語が多過ぎると思いました。インパクトやネイチャーポジティブもそうですし、私が連発しているTNFDとかバリューチェーンなども、地域に例えば農林水産漁業者さんとそのワードを使って取組ができるかという、これはなかなか難しいんじゃないかなと思っていますので、それを同じ共通言語で語れるところまでこのガイダンスの中で少し翻訳作業ができると、より共通した多様なステークホルダーのインパクト創出につながっていくのかなというふうに思いました。

以上です。

○工藤座長 最後のテーマは難問ですよね。どういうふうに落とし込んでいくかというのが。やっぱり先ほど高橋さんおっしゃっていた他人事を超えていくみたいところは結構、今の共通言語、片仮名語廃止みたいなのも含めてなんですけれども、そのつくり方なのかなという気はしますよね。なので、この五つのテーマだとしても、多分このまま置いてもう一段アウトカムレベルに下げたとしても、ピンと来る人はもう今ピンと来ているので、やっぱりそこからもう一步、これは何か御社にとってはCSRじゃないですよねというのではなくて、もう本業そのものにヒットすることなんだというストーリーづくりですよね。何かそこをどういうふうにしていくのかというのは結構大事だなと今日お話を聞いていて思いました。

何か具体的に皆さんの御経験の中で、企業さんにとって、いや、実は先ほどから出ているような眠っているような地域というか、もう既に魅力が発見されているところではなくて、本当に大変な状況にあるような農村みたいなのところでも本当は大企業や都市の人々にとって自分事なんだよということは例えばどういうところがあるかというのは、思い浮かぶものはありますか。

どうぞ。

○平澤委員 これは事例なんですけれども、真庭市の蒜山地域というのはもともと湖だった地域で、100万年前に湖から川が、火山で地殻が変動して、川が流れて蒜山という地域に水がなくなって人が住むようになった、そういう地域なんですけれども、日本でも珍しく珪藻土が土の中から取れる場所なんです。我々は蒜山にある地域の産業の活性化みたいな観点で、東京のクリエイターを蒜山に呼んで、蒜山で2泊3日のフィールドワークをやってもらおうという取組をしたんですけれども、そのときに珪藻土は今までお風呂のマットというイメージしかなかったけれども、実は珪藻土は1年に2ミリしかたまらないというので、何千年と蓄積されたも

のを今人が使っていると、そういうような状況だったと。それは正しく眠っていた価値というのが可視化されたタイミングだったなと思っていて、そういう今まで自分たちの暮らしの中で知っていた情報とそこの地域の歴史というのが組み合わさったときに、初めてそういう眠っていたものというのが可視化されると、そういう取組をちょこちょこやっているんですけども、そういう事例がありました。

○工藤座長　ありがとうございます。

正に本当に現場でそういう発見はいっぱいあるんだろうなというふうに思うんですね。私も全然別のところで、ヨーロッパは農村の維持のためにいわゆる官公庁みたいなところかなり補助金を付けるという話を聞いたことがあって、それはやっぱり観光地、ディスティネーションとしての農村風景というのは観光アセットの一つであるというふうに位置づけられていて、そこは食料生産地でもあるけれども、それ以上の価値を持つ、若しくはそれ以外の価値を持っているというふうに位置づけられているからこそ政策的にそこに維持のための資金が流れているという話を聞いたことがあって、最初に出た棚田みたいな話もそうですけれども、なので、やっぱり農村というところの本当に多面的な価値というか多様な価値、それは自然資本も文化資本も関係資本も含めて、実はそういうところが失われていくことによって、今の話でいうと観光業界とか旅行業界にとっての大損失ということがじわじわあり得るということだと思うので、何かそういうこれは他人事じゃないよねというストーリーのつくり方とかインパクトの置き方みたいなのはすごく大事なんだろうなと思うので、やっぱり既にあるインパクトを可視化していくというよりは、今回のこの取組を通じてそのもうちょっと課題の発見というか、価値の置き方みたいなところができると、より読んだ人にとってここで自分たちの事業と農村のインパクトというのは関わりがあるんだということを発見できるようなものになるといいのかなというふうには思いました。

どうぞ。

○高橋参考人　ちょうど今ヨーロッパの話が出ましたが、去年、僕もイタリアに行ってきて、イタリアは1985年にアグリツーリズム法案という法律を作って、正に今おっしゃったような文脈で地方は過疎になっていくと、結局世界遺産が一番多い国はイタリアですから、そういう世界遺産が都市だけじゃなくて地方部にあるときに、そこに維持管理する人手が必要なわけで、だから、農家を食わせて担い手として守らなきゃいけないということで、観光を奨励し

てアグリツーリズムでも稼げるようにするというのでやっていますけれども、やっぱり成熟した社会というか、都市と地方の全く質感の異なる価値が一つの社会の中で共存している。

僕らはやっぱり近代化が遅れて、日本もアジアは遅れてスタートして、やっぱりそういう価値に対してははっきり言えないがしろにしてきた。価値をやっぱり我々は低くずっと見てきた社会がここまで続いてきたと思うんですね。なので、これは本当に壮大なミッションで、先ほど僕冒頭、農林水産省の予算がどんどん削られている話をしましたけれども、今回これが民間ベースでちゃんと動いていったときにコインの表と裏だと思うので、理解者が増えれば国のそういう予算のところにも反映されていくということだと思うので、これは小手先でどうにもならないぐらい非常に根深い我が国の社会の在り方自体を問う壮大なミッションだと思うので、非常に責任重大だなと思っています。

○工藤座長 大変重い言葉を頂いたところで事務局にお戻ししたいと思います。お願いします。

○農村計画課課長補佐 ありがとうございます。

それでは、本日頂いた意見を受けまして、引き続き事務局として検討して、2回目以降、検討会を進めてまいりたいと思っております。

今回の検討会ですが、2月3日13時から、2回目から4回目まではオンラインの開催となっておりますので、オンラインでの開催とさせていただきます。

では、最後に農村活性化推進室長の朝日から御挨拶を申し上げます。

○農村活性化推進室長 皆様、長時間にわたりまして、ありがとうございます。いろいろと御意見いただきまして、逐一おっしゃるとおりだなと思って聞いておりました。インパクトのところは、座長を始めもう少しブレークダウンできたらいいのかなと、そういう御意見だったと思いますし、委員の皆様のお話を聞いている中で、それぞれの項目ごとにこういう事例があるよというのヒントを頂いたのかなと思っております。また、気候変動というお話も増岡委員からございまして、そういう視点もございまして、そういったことも含めて事務局の中でまたちょっと検討いたしまして、次回に臨みたいと思っております。

なかなか五つの項目だけ見て議論していても進まないのので、これをブレークダウンしつつ、アクティビティのところの方も少し特定していきながら、左から右に左右することによって、更に見える化されていくところ、議論が進むところとかもあると思いますので、そういったと

ころをどんどん進めてまいりまして、皆様に御意見を頂きたいと思っております。

基本的には、本日基本的な考え方としてロジックモデルを作ること、それから、地方創生2.0の枠組みからアウトプット、そして、アウトカム、そして、インパクトに至るまでのそこをどういうふうに整理していくかという大まかなところについては、骨格については御承諾を頂いているのかなというふうに議論を聞いてお見受けいたしましたので、その方向で進めさせていただければと思っております。

それから、本日頂いた議論を踏まえまして、今本検討会と並行しまして地方創生2.0の取組としまして農山漁村の経済・生活環境創生プラットフォームというものを今立ち上げておりまして、具体の施策についても多くの皆様のお知恵を頂きながら精力的に検討を進めていくということを考えてございます。これらの具体的な施策に多くの企業を呼び込むためにも本検討会の位置づけというのは極めて重要なものでございまして、農水省としても重点的に検討をして進めてまいりたいと思っております。皆様におかれましても、正に農村の現場はどうなっているんだとか、こういう課題があるよねとかいうところの現場での感覚とかというのを知っていただくためにも、よろしければ2月4日に先ほど申し上げたプラットフォームの設立記念シンポジウムを行いますので、プラットフォームにも御登録、フォローいただきまして、今後産官学金労言の皆様と情報共有を綿密に行わせていただきたいと思いますと思っておりますし、こうやってできたインパクトのロジックモデルというか、セオリー・オブ・チェンジというか、そういったものについても正に企業さんの集まるような場でうまく認識共有ができれば更に広がり広がっていくのかなと思っていて、そこは車の両輪の関係にあるのかなと思っておりますので、是非フォロー、御登録をもしいただければと思っております。

最後になりましたけれども、本日プレゼンテーションいただきました工藤座長、増岡委員、それから、平澤委員、井上参考人及び御参加いただきました全ての皆様に重ねて感謝を申し上げます、閉会の挨拶とさせていただきます。本日はどうもありがとうございました。

○農村計画課課長補佐 では、以上をもちまして第1回農山漁村における社会的インパクトに関する検討会を終了させていただきます。

御出席の皆様、傍聴されている皆様、本日は誠にありがとうございました。

午後3時33分 閉会